

農林水産省委託

アジア諸国の農村人口と農業開発
に関する調査報告書

— 中華人民共和国 —

保存版

昭和63年2月

財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)

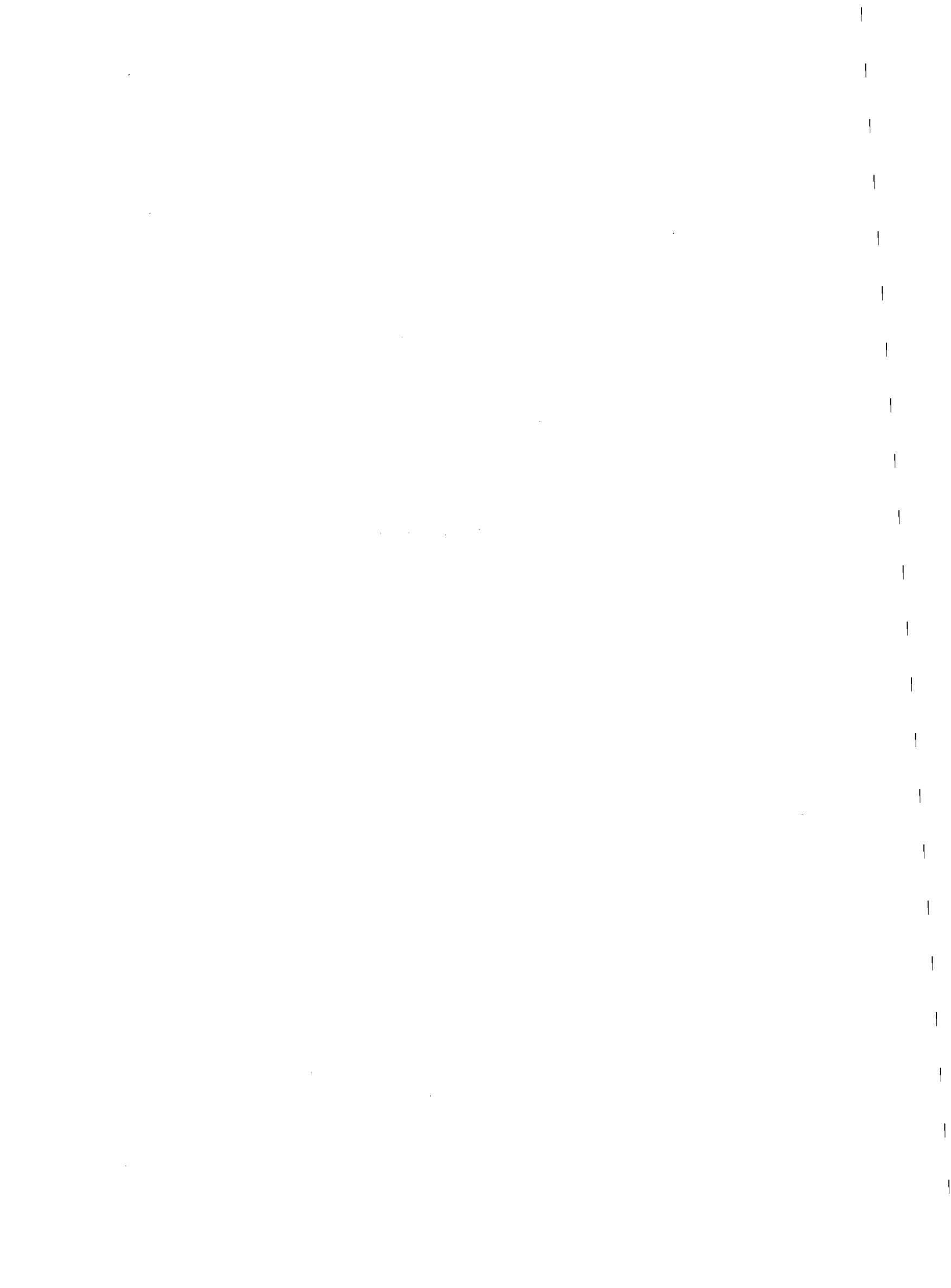


アジア諸国の農村人口と農業開発
に関する調査報告書

— 中華人民共和国 —

昭和63年2月

財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)





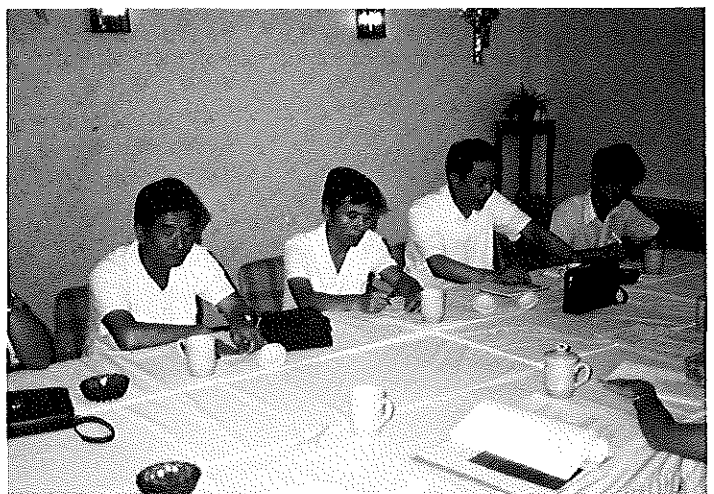
◀調査概要協議
王偉国家計画生育委員会大臣(右)
川野重任団長(左)

日本大使館表敬▶
左から、濱下武志団員、
川野重任団長、
湯下博之公使



◀農牧漁業部にて
左から陳小均宣伝司処長、
甘坐富副処長、
川野重任団長

江蘇省農林庁職員による説明▶

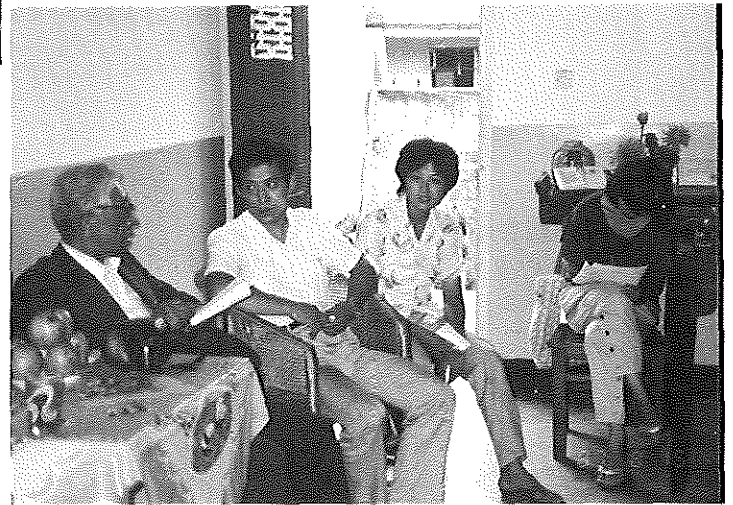


江蘇省江寧縣訪問▶
朱善仏副知事(中央・右)



◀江寧縣秣陵鄉
精米工場(鄉鎮企業)見学

農家見学(秣陵鄉)▶



◀江東鄉興隆村
農家外觀(萬元戶)

は し が き

本報告書は、財団法人アジア人口・開発協会が、昭和62年度農林水産省委託事業「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」を受託し、中華人民共和国で実施したものである。調査および取りまとめ等については、本協会内に設置した国内検討委員会（主査 川野重任 東京大学名誉教授）委員を中心に行った。

調査の目的は、「アジア諸国の農村・農業開発に対する協力は、農業生産の振興はもとよりそれを支える農村社会の発展、農民の生活改善にも配慮しつつ、特に農村の人口扶養力の維持増大に資するよう進めていくことが必要である。このため、アジア諸国の中からモデル的な地域を選定して現地調査を行い、人口扶養力の維持増大を念頭に置いた農村・農業開発のあり方の検討を行い、もって我が国の農林水産業協力の推進に資するものとする」である。

調査に当たり、現地では、王偉国家計画生育委員会大臣ならびに、日本大使館 湯下博之公使、速見統一参事官、大久保寿夫一等書記官に計画全体にわたるご指導・ご協力を、また、江蘇省計画生育委員会の方々に農村での実態調査のご協力をいただいた。

国内では、農林水産省経済局国際協力課ならびに外務省経済協力局政策課に調査内容についてのご指導および調査の便宜をいただいた。ここに深甚なる謝意を表する次第である。

終わりに、この報告書が今後中華人民共和国の農村・農業開発プログラムと日本政府の有効な協力の進展に役立つことを願うものである。

なお本報告書は本協会の責任において作成したものであり、農林水産省あるいは日本国政府の見解や政策を反映するものではないことを付記する。

昭和63年2月

財団法人 アジア人口・開発協会
理事長 田 中 龍 夫

目 次

はしがき	5
序章 総 括	9
第2章 概 要	11
1 一般概要	11
2 農業事情	22
第3章 江蘇省の農村・農業開発	45
1 一般概要	45
2 最近の経済的变化	45
3 農業生産の変化	47
4 生産責任制の導入	50
5 郷鎮企業	53
第4章 調査対象地域の現状	57
1 一般概要	57
2 近年の経済的变化の概要	60
3 農業生産の変化とその条件	63
4 非農業部門の変化 — 郷鎮企業の発展	66
5 生活環境の向上	69
第5章 国際協力の課題	71
1 国際協力の視点	71
2 協力上の課題	75
第6章 調査団メンバーおよび日程	77

序章 総括

中国に対する日本の経済協力は、1979年の大平総理の訪中に際して、中国の近代化に対しわが国としてでき得る限りの協力をすることを表明して以来、顕著に進められてきた。そして、1982年以降、中国はわが国のODA資金（支出総額ベース）供与について、最大の受取国となっている。

一方、中国側から見ても、日本は二国間ODA資金供与について、たとえば1985年の場合、その68%を占めるという最大の援助国となっている。

その中において、農林水産業協力は、「四つの近代化」政策の筆頭に農業の近代化を掲げた中国に対する協力としてきわめて重要な意味と役割をになっている。そして今日まで、

- ① 「日中農業科学技術交流グループ」を中心とした政府ベースの農業技術交流
- ② 国際協力事業団を通じるプロジェクト方式技術協力、開発調査、専門家の派遣、研修員の受入れ等の技術協力
- ③ 無償資金協力、食糧増産援助等の資金協力
- ④ 民間ベースの農業交流

等として積極的に進められてきた。

ところで、その中国においては、1979年以来、請負生産責任制への移行が行なわれたことを中心に、農業、農村の情勢は制度的、政策的、さらに実態的に非常な変化をとげつつある。1978年12月に鄧小平氏が第11回3中全会において、農業改革推進の大提案をした時以来のことであるが、人民公社に代わる個別経営、前者を通じての穀物の一義的収買制に代わる請負生産責任制の採用は農業生産性を顕著に高め、さらに農業生産の多角化をもたらした。いわゆる経済作物の生産拡大がそれであるが、責任制を果たした後の余剰穀物の販売について自由市場、自由価格が認められたことと相まって、これらは農家所得を飛躍的に増加させることとなった。いわゆる「万元戸」の出現がそれであるが、それだけではない。

農業生産力の上昇、発展は農業労働力の余剰を生み、それがいわゆる「郷鎮企業」の誕生、拡大の条件となり、その拡大がまた、農村全体としての所得を高めるとともに、「万元戸」の所得を支えることにもなった。農家労働力の「郷鎮企業」への就業が、農業所得と合わせてその家族当たり所得を高めることとなるからである。

さらに、農家労働力の余剰は、「郷鎮企業」への就業という形以外に、養魚、養畜等のいわゆる副業部門の拡大をもたらすとともに、運送業、加工業等の部門の拡大をももたらしている。

総じていえば、農業生産性の上昇が農業関連部門の拡大はもちろん、それ以外の工業部門、サービス産業の部門の拡大をも可能ならしめつつあるということであるが、これは当然、農林水産業上の協力についても、新たな問題と課題とを提供することとなる。

第1には、人民公社解体の影響である。現在はそのプラス面だけが強調されているが、はたしてそうか。人民公社はいったい何をなしとげ、何を後に残したのか。また、その解体によってどのような課題を後に残したのか。

第2には、伝えられる生産力の向上、発展の基本条件はいったい何か。当然、ソフト面、ハード面の二面が考えられるが、それに対して外部からの協力のなし得る場面は何であり、具体的にはどのような措置が考えられるか。

第3には、人民公社体制下の人口政策は、その経済の実態と深く結びついていたと考えられるが、その現況ならびに今後についてはこれをどう考えるべきか。「万元戸」登場といった事態の下での、その推移はどうか、たんなる人口政策上の協力という点を越えて、この問題は対中国経済協力上の基本的に重要な問題をなすと考えられるからである。

本調査団は、「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」という農林水産省の委託調査として、昭和62年8月6日から8月21日にわたって現地調査を行なった。

調査設計上の視点としては、①食糧自給を基本とした上での商品作物の導入による経営の多角化、②農村の過剰労働力を吸収するための農村工業等の発展、の分析に主眼をおくこととしたが、調査、分析上の理論は筋道としては上述の如くであった。

このため、現地調査では、中央政府、省、県、郷の各レベルにおいて、関係者から該当の事項、問題についての聴取を行なうとともに、郷では直接にいわゆる「万元戸」を含めて農家を訪問、その経営、経済の実態についての聞き取り調査を行なった。別に「農家調査票」も用意したが、都合によりこれによる調査は行なわれなかった。

調査は北京中央政府の国家計画生育委員会、農牧漁業部での資料提供、聴取をはじめ、省県郷の各レベルにおいてもきわめて順調で、関係者の説明は明快であり、資料不足の問題は時に避け得ないとしても、予想以上に効率的であったと考える。記して深甚の謝意を中国の関係者に表しておきたい。

第2章 概要

1 一般概要

(1) 国土

1985年末の総人口は10億4,500余万人であり、国土面積960万平方キロメートルのうち、湿潤地区・半湿潤地区が47%を占め、乾燥地区・半乾燥地区が53%であり、農業の自然的条件は地域的に大きく異っている。その他、表1によって見ると、淡水養殖並びに水力資源を初めとする天然資源の開発に余地を残している。

1978年12月の中国共産党中央三中全会以降、経済改革の進展に伴う社会生活、とりわけ消費生活の上昇が見られる。所得の上昇の中に農民、都市住民、工員間の格差が大きく見られる。後述するように、農民の所得水準の上昇が重視されるわけであろう。消費生活の面では、テレビ・ラジオ所有台数の増加が見られ、とりわけ流通業に従事する人数が急増している。小売業・飲食業・サービス業が個人経営を含めて増加していることは、後述するように、流通改革の進展を反映していよう。

(2) 国家社会経済計画

中国の計画経済は5カ年計画を主体に進められてきた(表3参照)。計画期において生産の拡大が進められ、調整期にあってはアンバランスを調整することが試みられた。1976年の10カ年計画は途中で中止されるが、その理由は農業と工業のアンバランス、工業内部の重工業とエネルギー部門とのアンバランス、財政収支と外貨収支のアンバランス、基本建設投資が大であること、などが挙げられた。基本建設投資の業種毎の金額は表4に掲げた数字に示されるが、工業への基本建設投資は投資総額の約半分前後を占めているが、経済改革が本格化する第6次5カ年計画では運輸・通信、飲食・サービス、文教・社会福祉、都市公共事業など、基礎投資が増加している点

表1 人口と天然資源

項 目	1985年
1 人 口	
年度末人口総数	104,532万人
人口密度	109人/km ²
2 土 地	
国土面積	960万km ² (約144億ムー)
3 気 候	
年平均降水量	630mm
年降水量	60,000億m ³
国土面積中各気候比率	
1. 湿潤地区 (乾燥度1.0以下)	32%
2. 半湿潤地区 (乾燥度1.0~1.5)	15%
3. 半乾燥地区 (乾燥度1.5~2.0)	22%
4. 乾燥地区 (乾燥度2.0以上)	31%
4 森 林	
森林面積	11,525万Ha (17.3億ムー)
森林面積率	12.0%
林木蓄積量	102.6億m ³
5 草 原	
草原面積	31,908万Ha (約47.9億ムー)
うち：可利用面積	22,434万Ha (約33.7億ムー)
6 河川, 水利	
1. 河川年間流量	26,144億m ³
2. 淡水総面積	1,664万Ha (約2.5億ムー)
うち：養殖可能面積	503万Ha (約0.75億ムー)
うち：既養殖面積	305万Ha (約0.46億ムー)
3. 水力資源埋蔵量	6.76億キロワット
うち：開発可能	3.79億キロワット
4. 海洋漁場面積	81.8万平方海里 (42億ムー)
7 鉱産資源	
石炭保有量	7,691.8億トン
鉄鉱石保有量	496.41億トン

出所：『中国統計年鑑』1986, p. 5.

表2 社会生活状況

項	目	単位	1978年	1980年	1986年
1.	城郷居民収入				
	農民1人当たり平均純収入(サンプル調査)	元	134	191	424
	工員平均賃金	元	614	762	1,329
	城鎮居民家庭1人当たり可処分所得(サンプル調査)	元	316	458	828
2.	1人当たり居住面積(サンプル調査)				
	都市	㎡	4.2	5.0	8.0
	農村	㎡	8.1	9.4	15.3
3.	貯蓄				
	城郷居民年預金総額	億元	210.6	399.5	2,236.9
	平均1人当たり預金総額	元	21.9	40.5	211.0
4.	文化				
	100人当たりテレビ所有台数	台	0.3	0.9	8.7
	100人当たりラジオ所有台数	台	7.8	12.1	24.0
	100人当たり日刊紙購読者数	紙	3.2	3.9	5.0
	年間1人当たり図書・雑誌	冊	4.8	5.8	7.2
5.	衛生				
	1万人当たりベッド数	床	19.4	20.2	21.8
	1万人当たり医者数	人	10.8	11.7	17.0
6.	就業				
	城鎮1人当たり就業者の負担人数	人	2.06	1.77	1.80
7.	小売業, 飲食業, サービス業				
	1万人当たり組織数	個	13	20.6	104.3
	1万人当たり人員数	人	63	94.5	247.5

出所: 『中国統計摘要』1987年, p. 97.

注) 城は都市, 鎮は農村地帯の中小都市, 郷は農村を意味する。

表3 中国の計画経済

計 画 期	年 度	備 考
国民経済回復期	1949~52	
第1次5カ年計画期	53~57	
第2次5カ年計画期	58~62	1958 大躍進 59~61 自然災害
第1次調整期	61~65	
第3次5カ年計画期	66~70	66~75「文革期」
第4次5カ年計画期	71~75	
第5次5カ年計画期	76~80	10カ年計画(76~85)
第2次調整期	79~	調整期の予定
第6次5カ年計画期	81~85	
第7次5カ年計画期	86~90	

出所：『新中国年鑑 1984年』p. 240

表4 国民経済産業別基本建設投資額(1)

単位：億元

時期(年度)	総 計	工 業	建 築 業	地質調査	農林水利気象
“一五”時期	588.47	250.26	21.54	14.36	41.83
“二五”時期	1,206.09	728.30	16.30	14.25	135.71
1963~1965	421.89	210.18	8.91	1.68	74.46
“三五”時期	976.03	541.51	17.38	4.57	104.27
“四五”時期	1,763.95	977.97	28.57	11.76	173.08
“五五”時期	2,342.17	1,231.71	43.34	29.53	246.08
うち：1980	558.89	275.61	11.22	3.03	52.03
“六五”時期	3,410.09	1,546.97	63.17	19.42	172.84
1981	442.91	216.01	9.09	2.50	29.21
1982	555.53	260.60	10.52	2.59	34.12
1983	594.13	282.28	10.32	3.36	35.45
1984	743.15	341.59	11.24	3.72	37.12
1985	1,074.37	446.49	22.00	7.25	36.94
“七五”時期					
1986	1,152.49	508.70	21.72	7.67	38.43

表4 国民経済産業別基本建設投資額(2)

単位：億元

時期(年度)	運輸 郵便・電信	商業飲食業 サービス業と 物資提供	科学研究 文教・衛生 社会福祉	都市 公共事業	その他
“一五”時期	90.15	21.40	44.56	14.43	89.94
“二五”時期	163.30	24.12	46.39	27.55	50.17
1963~1965	53.78	10.44	24.05	12.31	26.08
“三五”時期	150.01	21.04	27.44	17.38	92.43
“四五”時期	317.59	50.41	55.45	33.61	115.51
“五五”時期	302.45	87.35	127.83	95.12	178.76
うち：1980	62.34	28.57	44.29	33.81	47.99
“六五”時期	455.13	200.17	353.48	262.18	336.73
1981	40.47	28.01	43.63	31.85	42.14
1982	57.21	35.97	50.81	42.21	61.50
1983	78.04	28.93	59.44	38.02	58.29
1984	108.46	35.17	78.79	57.36	69.70
1985	170.95	72.09	120.81	92.74	105.10
“七五”時期					
1986	176.06	62.54	138.82	91.59	106.96

出所：『中国統計摘要』1987, p. 63

が注目される。

基本建設投資の出所は表5に見えるが、第6次5カ年計画では国家予算外の投資が増大し、1985年には総投資額の60.8%を占めた。

1979年以降の農業に関する改革計画を列記すると次のように整理できる。

1979年9月 農業発展を加速させるための25項目の政策。

この決定において、人民公社・生産大隊・生産隊などの集団の所有権・自主権が確認された。

1980年9月 農業生産責任制を強化・充実させる。

1978年三中全会における生産責任制の決定以降、部分請負・一括請負など様々な形態がおこなわれたが、それらをいっそう進める必要がある。

1981年3月 農村の多角経営を積極的に発展させる。

食糧生産の水準を維持しながら、他の経済作物や、林業・漁業などの発展を促進する。

1981年12月 全国農村会議紀要における農業生産責任制・多角経営の調整と改革。

1982年12月 当面する農村経済政策に関するいくつかの問題

1984年1月 農村工作に関する通知。

以上の3つの政策は、後述するように(2-(3)農業形態)急速に進行した生産責任制と多角経

表5 基本建設投資

時期(年度)	基本建設投資総額(億元)			比 率	
	合 計	国家予算内投資	国家予算外投資	国家予算内投資	国家予算外投資
“一五”時期	588.47	531.18	57.29	90.3	9.7
“二五”時期	1,206.09	944.38	261.71	78.3	21.7
1963~1965	421.89	371.74	50.15	88.1	11.9
“三五”時期	976.03	871.28	104.75	89.3	10.7
“四五”時期	1,763.95	1,454.72	309.23	82.5	17.5
“五五”時期	2,342.17	1,808.49	533.68	77.2	22.8
うち:1980	558.89	349.27	209.62	62.5	37.5
“六五”時期	3,410.09	1,699.40	1,710.69	49.8	50.2
1981	442.91	251.56	191.35	56.8	43.2
1982	555.53	276.67	278.86	49.8	50.2
1983	594.13	345.76	248.37	58.2	41.8
1984	743.15	403.95	339.20	54.4	45.6
1985	1,074.37	421.46	652.91	39.2	60.8
“七五”時期					
1986	1,152.49	443.20	709.29	38.5	61.5

出所:『中国統計摘要』1987, p.62

営から生じたいくつかの問題を調整し、いっそう安定した発展をおこなおうとしたものである。たとえば1981年12月の会議においては、経営主体が責任を持って損失を負担すべきであるという規定は、土地の経営主体への分割を意味するという考えは誤りであると指摘され、1984年の通知にあっては、請負生産をおこなう際に雇傭される労働者は、共同経営として考えられるべきで、個人に雇われたものではないこと、などが指摘されている。これらの方向は1985年1月の農村経済活性化のための10項目の政策で集大成されるのであるが、この内容は本章第2節農業事情のうち、①農業政策の項に譲ることとする(2-(1)農業政策)。(王積業、朱元珍主編『経済体制改革手冊』1986年、62-114頁)。

他方、国家レベルにおける調整・改革についてもいくつかの問題が指摘されて来た。1987年4月の第6期全国人民代表大会第5回会議において、農業とりわけ食料生産の重視、過大な固定資産投資の抑制と国民経済の弱い環であるエネルギー・交通・通信・素材産業の強化、消費需要の過大な伸び、財政収支と信用収支の不均衡、速すぎる成長率、などに注意すべきであると指摘されている(『中華人民共和国第六期全国人民代表大会第五回会議主要文献』1987年、pp.12-20)。

(3) 人 口

全国の人口数、出生率、死亡率、自然増加率の変化は表6,7に示される。

表6 全国人口数(年末数)

单位:万人

年 度	総 人 口	性 別		都 市・農 村	
		男	女	都市人口	農村人口
1949	54,167	28,145	26,022	5,765	48,402
1952	57,482	29,833	27,649	7,163	50,319
1957	64,653	33,469	31,184	9,949	54,704
1965	72,538	37,128	35,410	13,045	59,493
1978	96,259	49,567	46,692	17,245	79,014
1979	97,542	50,192	47,350	18,495	79,047
1980	98,705	50,785	47,920	19,140	79,565
1981	100,072	51,519	48,553	20,171	79,901
1982	101,541	52,310	49,231	21,154	80,387
1983	102,495	52,865	49,630	24,126	78,369
1984	103,475	53,423	50,052	33,006	70,469
1985	104,532	54,011	50,521	38,244	66,288
1986	106,008				

表7 人口出生率, 死亡率, 自然增加率

单位: %

年 度	全 国		
	出 生 率	死 亡 率	自然增加率
1949	36.0	20.0	16.0
1952	37.0	17.0	20.0
1957	34.0	10.8	23.2
1965	37.9	9.5	28.4
1978	18.3	6.3	12.0
1979	17.8	6.2	11.6
1981(全国調査)	20.9	6.4	14.5
1982	21.1	6.6	14.5
1983	18.6	7.1	11.5
1984	17.5	6.7	10.8
1985	17.8	6.6	11.2
1986	20.8	6.7	14.1

出所:「中国統計摘要」1987, p.16

総人口はゆるやかな増加を示しているが、都市と農村との人口比は、1982年以前にはおよそ2対8の比率であったが、82年から農村人口は減少傾向に転じ、他方都市人口は漸増し、1985年には都市人口が37%を占めるに至っている。また出生率は、1978年に開始された家族計画政策の施行を反映して、それ以前に比較しておよそ半減している。

地域別（特別市、省別）戸数と人口数一覧（表8）によると、特別市の上海、天津、北京は高い人口密度を持っているが、省別では江蘇省が最高であり、606人/km²である。以下、山東、河南、浙江、安徽と続いている。

年齢別人口構成グラフによれば、1960年代までのピラミッド型から、80年代に入ると出生率の低下によって、逆ピラミッドの傾向が表れ始めている。

(4) 政治

国家機構は、国家権力機関・行政機関・裁判機関・検察機関という4系統からなる機関分業体制がとられているが、権力の分立体制とは異なり、人民代表大会が民主集中制（中央集権的民主主義制度）の原則にもとづき、人民の権力を統一的に実現する人民代表大会制度をとる。国家権力機関はたんなる議会（立法機関）ではなく、議事機関であるとともに執行機関でもある。

県級以上の地方各級人民代表大会には常務委員会が置かれ、同級の人民政府、人民法院、人民検察院の活動を監督する。立法権については、全国人民代表大会が統一的に行使する制度を改め、省級の人民代表大会とその常務委員会も、憲法、法律、行政法規に抵触しないことを前提として、地方的法規を制定しうるものとした。

国務院は中央人民政府であり、最高の国家行政機関である。各級人民政府は、いずれも同級の人民代表大会と1級上の国家行政機関に対して責任を負うとともに、国務院の統一指導を受ける。文革開始後の67年に革命委員会が作られ、これらの機関は廃止されたが、79年の憲法の部分的改正および新しい組織法によって再建された。また郷人民政府は、これまで人民公社管理委員会と呼ばれていたが、82年の憲法改正に伴い、人民公社の政治組織と生産組織の一体的機能を廃止したことにより、人民公社とは切り離された組織となった（『新中国年鑑、1984年』p. 230）。したがって現在、行政の末端は郷人民政府であり、下位の組織である行政村や自然村においては、村民委員会（都市では居民委員会）が組織され、村レベルの問題、たとえば土地の振替え、住宅建築地の選定、請負いや雇傭の協議、調停、治安、衛生活動などをおこなうという。

人民代表大会の構成は図3に示されるが、人民代表大会代表の選出は、直接選挙と間接選挙が併用されている。県級以下の代表は選挙民（満18歳以上の公民）によって直接選挙されるが、それより上級の代表は1級下の人民代表大会によって選出される（『同前』p. 230）。

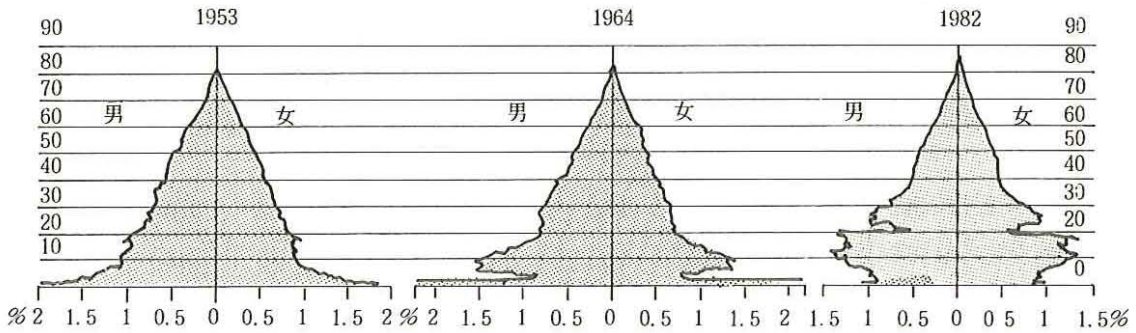
表8 各地区世帯数及び人口数

(1985年末)

地 区	世 帯 (戸)	人 口 (万人)	性 別		都市と農村		人口密度 (人/平方キロ)
			男 (万人)	女 (万人)	都市人口 (万人)	農村人口 (万人)	
全 国 計	241,336,310	104,532	54,011	50,521	38,244	66,288	109
北 京	2,741,352	960	489	471	640	320	571
天 津	2,169,253	808	411	397	565	243	715
河 北	13,515,477	5,548	2,852	2,696	1,749	3,799	296
山 西	6,316,934	2,627	1,379	1,248	1,483	1,144	168
内 蒙 古	4,616,321	2,007	1,048	959	870	1,137	17
遼 寧	9,513,478	3,686	1,883	1,803	2,482	1,204	253
吉 林	5,461,153	2,298	1,177	1,121	1,422	876	123
黒 竜 江	7,719,003	3,311	1,695	1,616	1,929	1,382	71
上 海	3,527,186	1,217	610	607	749	468	1,967
江 蘇	16,401,477	6,213	3,168	3,045	1,596	4,617	606
浙 江	10,812,022	4,030	2,091	1,939	1,534	2,496	396
安 徽	11,743,854	5,156	2,683	2,473	975	4,181	370
福 建	5,722,108	2,713	1,401	1,312	1,163	1,550	224
江 西	6,986,097	3,460	1,790	1,670	965	2,495	208
山 東	18,634,698	7,695	3,922	3,773	4,088	3,607	503
河 南	16,750,137	7,713	3,953	3,760	1,440	6,273	462
湖 北	11,190,787	4,931	2,540	2,391	1,883	3,048	263
湖 南	13,350,881	5,622	2,928	2,694	1,724	3,898	268
広 東	13,328,933	6,253	3,218	3,035	1,877	4,376	295
広 西	7,569,012	3,873	2,005	1,868	1,483	2,390	168
四 川	24,532,112	10,188	5,266	4,922	2,599	7,589	180
貴 州	6,141,668	2,968	1,521	1,447	875	2,093	168
雲 南	6,673,551	3,406	1,728	1,678	901	2,505	86
西 蔵	354,993	199	98	101	21	178	2
陝 西	6,767,527	3,002	1,566	1,436	1,167	1,835	146
甘 粛	4,102,049	2,041	1,057	984	771	1,270	45
青 海	789,661	407	208	199	138	269	6
寧 夏	808,315	415	214	201	146	269	62
新 疆	3,096,271	1,361	697	664	585	776	9

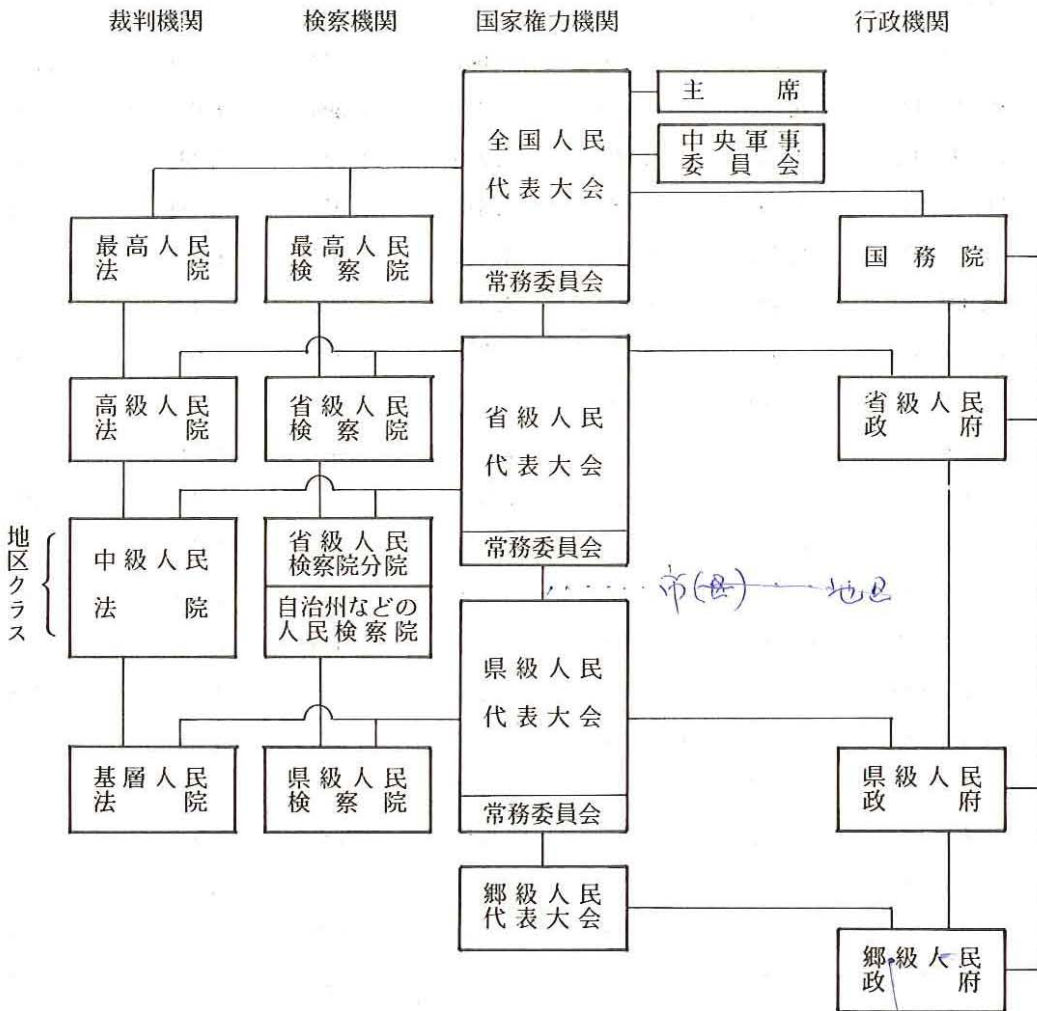
出所：『中国統計年鑑』1986, p. 93

図1 人口年齢構成



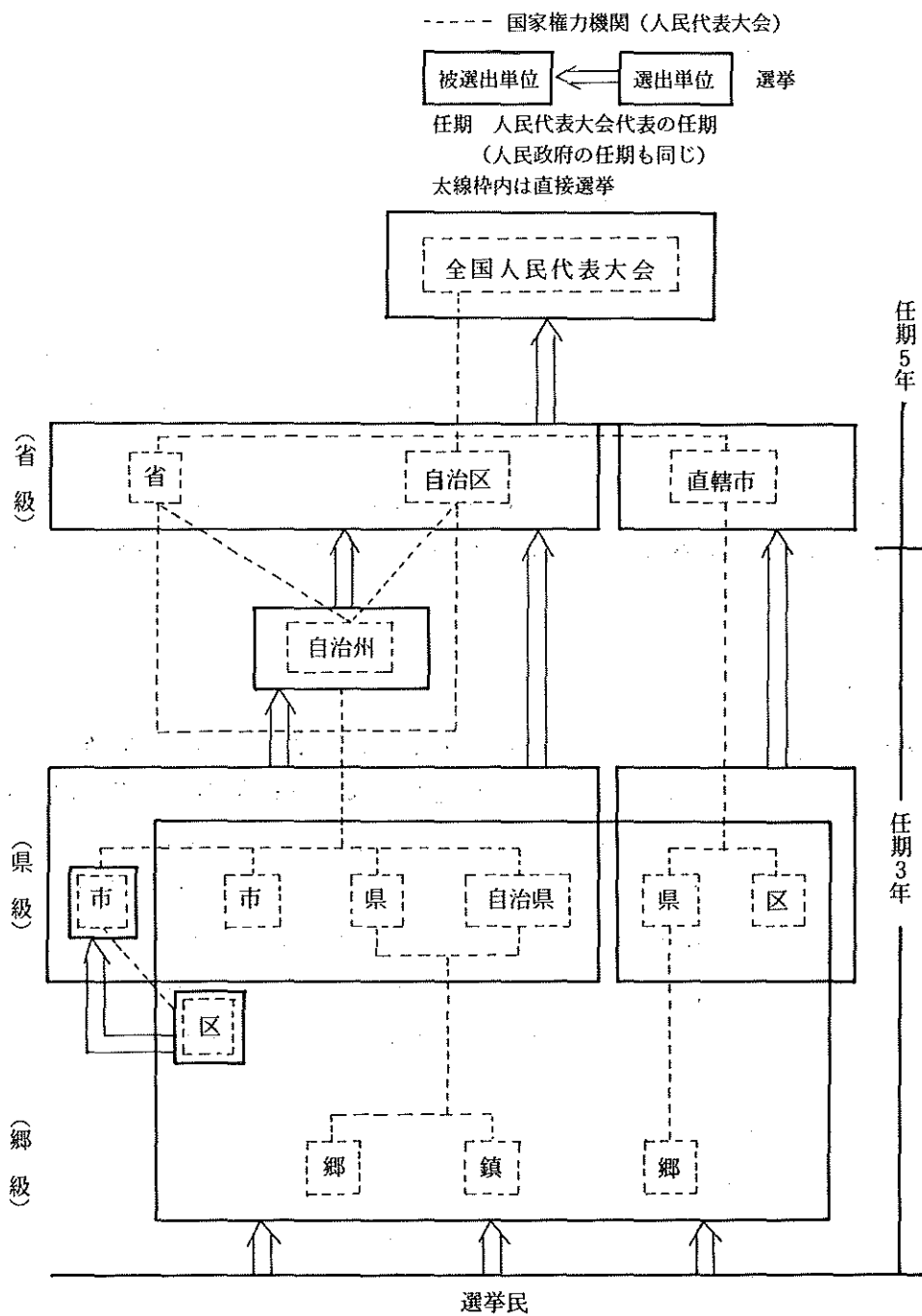
出所：『中国統計年鑑』1986, p. 137.

図2 国家機構図



出所：『新中国年鑑1984年』p. 230.

图3 人民代表大会構成図



出所：『新中国年鑑1984年』p. 231.

2 農業事情

開放経済政策の下での農業政策は、以下の3点をその主要な軸として進められて来た。すなわち、

- 1) 農業経営において請負生産責任制が導入され、従来の集団生産による平均収入を受け取る方法から、供出高を契約によって定め生産額の残余は自己収入とする方法に改められた。
- 2) 流通における改革は、1983年までおこなわれた国家が流通の全体に介在するという方法から、1984年以降は基本食糧（米・小麦など）は国家が農民との間で契約を結ぶことによって管理するが、契約外の穀物ならびに経済作物は、自由市場で売りさばき個人の収入とすることが可能となった。
- 3) 所得政策として、農業における経済作物の栽培など多角経営が奨励されると同時に、郷鎮企業と総称される郷や村が経営する工場の増設・拡大に力が注がれ、農民の所得の上昇とともに郷村の財政的充実が図られた。

(1) 農業政策

以上の特徴をより包括的に定めた政策は、1985年1月1日に発表された農村経済躍進のための10項にわたる政策である。まず状況認識として、農業生産の改善・拡大が積極的に評価された後、いくつかの不協和現象の発生とその克服が強調される。不協和現象として指摘されている点は、市場の需要に適合した農業生産がなされていないこと、すなわち、生産量の増加に品質や品種の改良が対応できていないことが問題とされる。また、商品流通が滞っている点、生産配置と生産組織とが対応していない点、地域間格差の存在などが指摘され、これらの問題点が生ずる重要な原因の1つとして、国による統一的買付け制度の弊害を挙げ、その改革が必要であると指摘している。

そして、制定された10項目の経済政策は以下のものである。

1) 農産品の統一買付・割当買付の改革

穀物と棉花は統一買付を取消し、契約買付とする。穀物の買付については、3対7の割合とし、3割は統一価格、7割は協議価格で買付ける。契約買付以外は自由に市場で販売してよい。棉花は、北方では3対7、南方では4対6に分けて国が買付をおこなう。契約買付以外は自由に市場で売ってよい。また、農業産品はすべて契約によって購入することとし、いかなる機関も農民に対して生産計画を一方的に指示・命令してはならない。

2) 農村の生産構造の調整に努める。

穀物の生産をおろそかにすることなく、積極的に多角経営を推し進め、牧畜業・水産養殖業・林業などを発展させる。

3) 山林地区の政策の開放

木材市場を開放し、林業農家および集団経営による木材は、協議によって買売をおこなう。漢方薬材についても一部を除きすべて自由買売とする。

4) 積極的に交通事業を興す

道路建設に取り組み、地方機関は国が認めた額内で、道路や航路建設のために債券を発行できる。また、建設・設計は、入札による請負い制をとり、国営・集団・個人のいずれもが参加して入札をおこなうことができる。交通行政の管理を強め、いかなる名目でも農民の車輛や船舶を徴発してはならない。

5) 郷鎮企業に対して信用貸付をおこない、納税で優待する。農民による鉱山開発およびその他の採掘事業を奨励する。

6) 技術移転と人材の移動を奨励する。

都市の科学技術人員は、単位(部門)の同意を経て農村の科学技術工作に加わることができる。また、専門校や都市の企業は農村から委託研究をおこなったり、共同で「科研 — 生産連合体」を組織する。

東西互助を提唱し、沿海各地は西部に向けて技術を移転し、西部の資源を開発し利益を共有する。

7) 農村の金融政策を活発にし、資金融通の効率を高める。

農村で組織される信用社(郷営、県営)は、独立経営をおこない、損失も自らで責任を持つ。社員の農業貸付をおこなった後は、余剰資金を農村の工商業に対する貸付に回してよい。多地域にまたがって預金・貸付業務をおこない、信用社相互間あるいは信用社と専門銀行との間でネットワークを作ってもよい。農業銀行(国営)は、企業としての経営をおこない、資金運用の効率を高める。

8) 農民が自発的に相互利益を図るという原則と商品経済の要求に応じて農村における共同経営を発展させる。

生産責任請負制と農家の家庭経営は長期にわたり保証されるが、土地の請負と林業・牧畜業・水産業・郷鎮企業の責任制についてはより十分なものに改修していかなければならない。いくつかの共同経営では共同出資(合股)による経営、出資金に応じて利益配分がなされる方法が採用されている。資金が出資株として編入されること、生産資料や基本建設に投入された労働が出資とみなされ株に算入されること、利潤の一部が出資株数に応じて分配されること、これらは実行してもよい。

9) 都市と郷村との間の経済交流をさらに拡大し、小都市(小城鎮)建設に対する指導性を強める。

10) 対外経済関係・技術交流を発展させる。

(2) 農業生産

経済改革によって請負生産責任制を導入して以降、農業生産は増加し続け、さらに1985年には、

国による統一買付、割当買付を改めたことにより、市場の需要に応じた経済作物生産が急増した。国務院は、1986年初めに過去数年間にわたる農業生産の活性化を積極的に評価しながらも、その勢いは本来備わっていた潜在力が引き出された結果であるとし、今後の安定的発展を保証するためには、農業の基礎をいっそう充実させること、都市と農村との関係に注意を払うことなどの必要性を指摘している。急速な生産拡大によって生じたいくつかの不調和な現象に注意を促しているといえよう（『中国農業年鑑』1986年、p.1）。

また、買付価格の上昇、市場価格の上昇や地域差、大きな価格変動幅等が存在していることに對し、近年、価格問題全般が重視されていることも注目される。

この時期の農業生産につき、以下の統計によってその傾向を見ることとする。

主要な農産物の生産量は1970年代末の経済改革以降、基本的な増加を示している（表9参照）。しかし、84年をピークとして穀物生産は減少傾向を示し、他方、経済作物は急増している。

1984年をピークとして、1985年に穀物生産が減少している理由として、1.自然災害に遭遇したこと、2.農村の生産構造を調整し、耕作から林業・牧畜業・漁業に転換したため穀物耕作面積が減少したこと、3.ある地方では穀物生産に対する指導が不十分であったため、農民の生産に対する取り組みがおろそかにされたこと、が挙げられ、計画的側面と経済作物生産に傾斜した側面とが交錯している。棉花の減少は計画的なものであったという（『中国農業年鑑』1986年、p.5）。

他の経済作物（養蚕・茶・果物）・林業・畜産業・水産業の変化は表10～17の通りであるが、基本的には拡大傾向を示している。

1986年時点における各省別（特別市は独立した統計）の農業生産額が表18であるが、農作物では山東、江蘇、四川の順であり、沿海および長江（揚子江）沿岸地方の生産額が高い。また、林業、牧畜業、副業、水産業の各方面において、広東が最大である点も注目される。各商品別の地域別生産量は表19に示されるが、基本的な傾向は変わっていない。

(3) 農業形態

生産責任請負制の導入により、家族あるいは個人を単位とした農業経営が認められるようになり、土地使用も村民委員会の協議に基いて個人割当分以上に拡大することが可能となった。他方、統一買付や割当買付の変更などの流通改革により、経済作物の栽培が増大し、いわゆる“万元戸”の登場となった。このようにして生じた所得の格差をいかに埋めていくのか、また、郷村の所得をいかにして増加させていくのかという課題を解決するものとして、現在強調されていることは、農業経営の一環としての郷鎮企業の拡大である。以下に統計数字に基いてこれらの実際を見ていくこととしたい。

表20の責任請負が実施されている村および家族の割合から見ると、村レベルでは98%以上で、家族請負は97%以上で実行されていることがわかる。このように普及している状況の中で請負の形態や程度も様々あると考えられるが、紹介されている事例の中では、江蘇省の常熟市琴南郷元和村のように、90%の労働力は郷鎮企業に携わっており、556ムーの農地は4家族の農民がそれぞれ

表9 主要農作物生産(1)

単位：万トン

年 度	穀 物	うち、夏穀物	1.米	2.小麦	3.イモ類
1949	11,318		4,865	1,381	985
1952	16,392		6,843	1,813	1,633
1957	19,505	3,029	8,678	2,364	2,192
1965	19,453	3,210	8,772	2,522	1,986
1978	30,477	5,938	13,693	5,384	3,174
1980	32,056	5,928	13,991	5,521	2,873
1981	32,502	6,399	14,396	5,964	2,597
1982	35,450	7,334	16,160	6,847	2,705
1983	38,728	8,444	16,887	8,139	2,925
1984	40,731	9,199	17,826	8,782	2,848
1985	37,911	8,874	16,857	8,581	2,604

表9 主要農作物生産(2)

単位：万トン

年 度	4.トウモロコシ	5.コウリヤン	6. ア ワ	7.その他雑穀	8. 大 豆
1949					509
1952	1,685	1,110	1,153		952
1957	2,144	765	856		1,005
1965	2,366	712	621		614
1978	5,595	807	656	1,350	757
1980	6,260	678	545	1,396	794
1981	5,921	665	577	1,451	933
1982	6,056	699	658	1,424	903
1983	6,821	836	754	1,392	976
1984	7,341	772	703	1,492	970
1985	6,383	561	598	1,279	1,050

表9 主要農作物生産量(3)

単位：万トン

年 度	綿 花	油料作物	うち、落花生	菜 種	ゴ マ
1949	44.4	256.4	126.8	73.4	32.6
1952	130.4	419.3	231.6	93.2	48.1
1957	164.0	419.6	257.1	88.8	31.2
1965	209.8	362.5	192.8	108.9	25.6
1978	216.7	521.8	237.7	186.8	32.2
1980	270.7	769.1	360.0	238.4	25.9
1981	296.8	1,020.5	382.6	406.5	51.0
1982	359.8	1,181.7	391.6	565.6	34.2
1983	463.7	1,055.0	395.1	428.7	34.9
1984	625.8	1,191.0	481.5	420.5	47.6
1985	414.7	1,578.4	666.4	560.7	69.1

表9 主要農作物生産量(4)

単位：万トン

年 度	麻 類	うちジュート	マ オ	大 麻
1949		3.7		
1952		30.6	4.0	
1957		30.1	5.3	
1965		27.9	3.0	
1978	135.1	108.8	2.6	8.9
1980	143.6	109.8	3.8	7.6
1981	157.6	126.0	4.9	5.0
1982	123.9	106.0	5.9	3.6
1983	124.8	101.9	4.5	2.9
1984	178.8	149.2	5.0	0.3
1985	444.8	411.9	8.2	5.5

表9 主要農作物生産量(5)

単位：万トン

年 度	糖料作物	(1)サトウキビ	(2)てんさい	タ バ コ	うち乾燥タバコ
1949	283.3	264.2	19.1		4.3
1952	759.5	711.6	47.9		22.2
1957	1,189.3	1,039.2	150.1		25.6
1965	1,537.5	1,339.1	198.4		37.2
1978	2,381.8	2,111.6	270.2	124.2	105.2
1980	2,911.2	2,280.7	630.5	84.5	71.7
1981	3,602.8	2,966.8	636.0	149.7	127.9
1982	4,359.4	3,688.2	671.2	217.9	184.8
1983	4,032.3	3,114.1	918.2	138.1	115.1
1984	4,780.3	3,951.9	828.4	178.9	154.3
1985	6,046.8	5,154.9	801.9	242.5	207.5

出所：国家統計局農業統計司編『中国農村経済社会統計資料』（1985年版）p.17

以下『中国農村統計資料』と略記

表10 養蚕生産量および面積

年度	マユ総生産量 (万トン)	うち、桑蚕 (万トン)	ヤママユ (万トン)	桑畑面積 (万ha)	ヤママユ畑面積 (万ha)
1949	4.3	3.1	1.2	19.9	
1952	12.3	6.2	6.1	20.1	
1957	11.2	6.8	4.4	31.1	
1965	10.5	6.6	3.9	15.4	
1978	22.7	17.3	5.4	27.9	76.7
1980	32.6	25.0	7.6	28.7	85.5
1981	31.1	25.2	5.9	31.6	102.7
1982	31.4	27.1	4.3	36.9	102.1
1983	34.0	26.8	7.2	38.8	104.6
1984	35.6	30.6	5.0	41.3	101.2
1985	37.1	33.6	3.5	41.3	91.5

出所：『中国農村統計資料』p.22

表11 茶総生産量および面積

年度	茶葉総生産量 (万トン)	うち紅茶 (万トン)	緑茶 (万トン)	茶畑総面積 (万ha)
1949	4.1			15.5
1952	8.2			22.4
1957	11.2			32.9
1965	10.1			33.6
1978	26.8			104.8
1980	30.4	7.1	17.8	104.1
1981	34.3	6.1	21.4	106.1
1982	39.7	6.9	24.7	109.7
1983	40.1	6.8	24.2	110.5
1984	41.4	7.6	24.3	107.7
1985	43.2	8.7	23.8	104.5

出所：『同上』 p. 23

表12 果実生産量(1)

単位：万トン

年度	果実総生産量	うちリンゴ	カンキツ	ナシ	ブドウ
1949	120.0				
1952	244.3	11.8	20.7	39.4	4.8
1957	324.7	22.2	32.2	50.4	8.5
1965	323.9	31.8	25.4	51.1	10.0
1978	657.0	227.5	38.3	151.7	10.4
1980	679.3	236.3	71.3	146.6	11.0
1981	780.1	300.6	79.8	159.3	14.8
1982	771.3	243.0	93.9	175.5	18.6
1983	948.7	354.1	129.6	179.5	24.7
1984	984.5	294.1	149.9	210.0	29.4
1985	1,163.9	361.4	180.8	213.7	36.1

表12 果実生産量(2)

単位：万トン

年度	バナナ	パイナップル	ナツメ	カキ	リュウガン	レイシ
1952	11.0					
1957	7.3					
1965	14.5					
1978	8.5	6.6	34.9	71.6		
1980	6.1	7.5	37.2	56.0	4.4	6.9
1981	12.6	9.1	39.8	50.6	9.9	10.4
1982	20.1	13.4	42.6	48.2	3.9	7.7
1983	20.7	12.5	38.7	55.3	7.7	10.7
1984	30.0	13.2	43.9	60.8	5.5	9.8
1985	63.1	18.3	43.2	68.0	10.4	10.1

出所：『同前』 pp. 23-24.

表13 主要林産品生産量

単位：万トン

年度	ゴム	ウルシ	油桐	油茶	松脂	クルミ
1952			43.5	24.9		
1957	0.02	0.17	51.8	49.4		10.3
1965	1.66	0.19	13.0	35.6		4.8
1978	10.16	0.22	39.1	47.9	33.8	11.3
1980	11.30	0.25	30.3	49.0	42.1	11.9
1981	12.77	0.30	36.0	65.4	56.2	10.7
1982	15.26	0.29	33.9	49.4	47.0	10.3
1983	17.24	0.28	36.8	43.5	30.4	11.9
1984	18.88	0.23	36.2	53.6	36.9	12.8
1985	18.79	0.22	37.9	61.9	34.4	12.2

表14 営林生産状況

単位：万ha

年度	用材林	経済林	防護林	跡地更新
1952	50.0		54.3	2.3
1957	173.5	135.0	99.4	5.7
1965	166.1	74.1		23.9
1978	313.0	88.1	42.0	45.8
1980	292.7	82.3	51.3	42.2
1981	253.1	63.0	63.7	44.3
1982	263.1	65.3	86.1	44.0
1983	380.5	82.0	109.8	50.9
1985	529.1	79.3	147.3	63.8

出所：「同前」p. 25.

表15 主要畜産品生産量(1)

単位：万トン

年度	豚・牛・羊肉生産量	豚肉	牛肉	羊肉
1949	220.0			
1952	338.5			
1957	398.5			
1965	551.0			
1978	856.3			
1980	1,205.4	1,134.0	26.9	44.5
1981	1,260.9	1,188.4	24.9	47.6
1982	1,350.8	1,271.8	26.6	52.4
1983	1,402.1	1,316.1	31.5	54.5
1984	1,540.6	1,444.7	37.3	58.6
1985	1,760.7	1,654.7	46.7	59.3

表15 主要畜産品生産量(2)

単位：万トン

年度	牛乳生産量	羊乳生産量	羊毛生産量	ヤギ毛生産量
1978	88.3		13.8	1.0
1980	114.1	22.6	17.6	1.2
1981	129.1	25.8	18.9	1.3
1982	161.8	34.1	20.2	1.3
1983	184.5	37.4	19.4	1.1
1984	218.6	41.0	18.3	1.1
1985	249.9	39.5	17.8	1.1

出所：「同前」p. 26.

表16 水産品生産量(1)

単位：万トン

年度	魚 類	エビ類	貝 類	海草類
1978	356.10	54.4	29.1	25.9
1980	350.47	47.19	25.87	26.17
1981	360.74	46.88	30.13	22.77
1982	405.87	52.45	34.30	22.86
1983	427.28	54.72	39.37	24.44
1984	484.00	64.39	44.29	26.66
1985	551.01	76.16	50.69	27.29

表16 水産品生産量(2)

単位：万トン

年度	大 黄 魚	小 黄 魚	帯 魚	アジ・サバ	コンブ類
1957	17.80	16.30	20.00	1.2	
1965	10.30	4.40	37.80	3.5	2.70
1978	9.40	2.40	38.70	28.20	25.10
1980	8.64	3.60	47.33	24.78	25.29
1981	7.98	3.52	49.90	21.42	21.95
1982	5.86	3.06	49.34	28.81	21.90
1983	3.36	2.85	45.18	36.64	23.13
1984	4.07	1.96	45.00	32.38	25.07
1985	2.61	3.06	45.08	32.65	27.29

表17 水産品養殖面積

単位：万ha

年度	養殖面積	うち国営	1. 淡水面積	2. 海水面積
1957	1,672.6	347.7	1,583.0	89.6
1965	3,094.0	539.0	2,969.0	125.0
1978	4,235.2	1,652.0	4,084.3	150.9
1980	4,490.3	1,686.7	4,290.9	199.4
1981	4,521.9	1,731.0	4,314.1	207.8
1982	4,815.8	1,887.7	4,571.1	244.7
1983	4,917.7	1,902.4	4,642.4	275.3
1984	5,262.7	1,858.1	4,893.4	369.3
1985	5,853.7	1,873.5	5,438.1	415.6

出所：『同前』 pp. 29-30

表18-(1) 各地区農業總生產額 (1979年)

單位, 億元

地 区	農業總生產	作物栽培	林 業	牧 畜	副 業	漁 業
全国總計	1,584.30	1,059.65	44.99	221.19	238.92	19.55
北 京	12.62	6.76	0.13	2.25	3.46	0.02
天 津	13.54	4.73	0.03	1.14	7.51	0.13
河 北	93.46	56.96	1.88	9.38	24.86	0.38
山 西	39.21	24.35	1.02	3.90	9.94	-
內 蒙 古	28.53	16.30	0.97	8.35	2.85	0.06
遼 寧	55.30	36.60	1.20	7.30	8.30	1.90
吉 林	36.88	26.12	0.89	4.51	5.31	0.05
黑 龍 江	59.65	44.40	2.33	7.44	5.38	0.10
上 海	23.45	10.24	0.08	3.85	8.46	0.82
江 蘇	139.64	88.62	1.03	17.96	30.05	1.98
浙 江	82.09	50.01	2.10	13.41	13.45	3.12
安 徽	67.73	51.89	0.88	8.57	6.04	0.35
福 建	38.23	23.96	2.17	3.95	6.29	1.86
江 西	53.02	37.87	2.23	5.66	6.87	0.39
山 東	123.70	88.76	1.63	13.25	16.92	3.14
河 南	102.94	72.97	1.63	10.97	17.22	0.15
湖 北	94.17	66.59	3.96	11.97	10.94	0.71
湖 南	94.16	65.47	3.13	14.26	10.53	0.77
廣 西	48.23	34.40	2.31	5.58	5.52	0.42
廣 東	81.15	50.68	6.88	10.31	10.53	2.75
四 川	132.05	93.17	2.57	26.41	9.62	0.28
貴 州	28.60	18.28	1.07	5.01	4.22	0.02
雲 南	38.23	24.32	2.50	6.48	4.85	0.08
西 藏	4.08	1.22	0.04	2.47	0.35	-
陝 西	40.05	29.55	1.29	4.57	4.62	0.02
甘 肅	21.79	14.87	0.47	3.94	2.51	-
青 海	5.77	2.53	0.05	2.73	0.45	0.01
寧 夏	4.61	3.26	0.16	0.79	0.40	-
新 疆	21.42	14.77	0.36	4.78	1.47	0.04

出所: 「中国農業年鑑」1980年, P129.

表18-(2) 各地区農業總生產額(1986年)

單位：億元

	農業總生產	作物栽培	林業	牧畜	副業	漁業
全国總計	3,947.04	2,462.15	195.28	858.48	270.87	160.26
北京	27.50	15.90	0.80	9.10	1.00	0.70
天津	26.50	16.90	0.30	5.80	1.50	2.00
河北	171.00	124.97	5.23	32.76	6.69	1.35
山西	58.60	41.20	3.80	10.60	2.90	0.10
內蒙古	76.36	40.06	4.80	23.55	7.42	0.53
遼寧	130.00	76.93	4.17	30.21	9.38	9.31
吉林	90.50	63.20	3.50	18.20	5.00	0.60
黑龍江	134.60	96.55	6.61	22.96	6.95	1.53
上海	33.83	16.86	0.24	12.68	0.56	3.49
江蘇	332.32	211.45	5.04	69.64	23.92	22.27
浙江	189.10	98.90	9.10	40.10	21.90	19.10
安徽	219.70	155.00	9.10	40.50	10.00	5.10
福建	107.00	49.70	10.30	21.90	11.20	13.90
江西	125.00	70.60	10.00	27.10	13.30	4.00
山東	356.26	250.52	10.97	62.08	13.58	19.11
河南	245.30	174.80	8.10	41.60	19.30	1.50
湖北	219.10	146.80	8.74	43.86	8.93	10.77
湖南	222.68	129.63	13.89	58.44	12.54	8.18
廣東	307.41	149.27	26.29	68.06	35.93	27.86
廣西	118.60	61.10	10.00	34.40	9.30	3.80
四川	337.98	210.59	17.70	91.25	14.65	3.79
貴州	79.42	44.39	5.17	20.14	9.25	0.47
雲南	91.20	53.38	8.10	20.86	8.45	0.41
西藏	9.79	3.51	0.19	5.30	0.79	0.00
陝西	88.60	61.40	5.40	14.20	7.40	0.20
甘肅	56.40	37.30	3.40	12.50	3.20	0.00
青海	14.10	6.40	0.70	6.10	0.90	0.00
寧夏	13.60	9.80	0.80	2.60	0.40	0.00
新疆	64.59	45.04	2.84	11.99	4.53	0.19

出所：『中国統計摘要』1987年，p. 26

表19 各地区主要農産品生産量(1)

(1986年)

地 区	穀 物 (万トン)	綿 花 (万トン)	油料作物 (万トン)	糖料作物 (万トン)	豚・牛・羊肉 (万トン)
全国総計	39,109.4	354.1	1,472.5	5,858.7	1,918.3
北 京	216.5	0.2	3.1	0.1	13.1
天 津	150.1	1.3	5.9		6.7
河 北	1,965.5	51.1	61.8	8.4	91.9
山 西	722.4	6.4	35.2	27.2	20.8
内 蒙 古	528.5		66.0	159.0	37.4
遼 寧	1,222.2	1.2	31.6	21.8	58.0
吉 林	1,397.7		38.8	59.8	34.4
黒 竜 江	1,776.5		19.0	389.8	33.8
上 海	236.8	2.2	15.0		18.2
江 蘇	3,339.4	40.1	116.8	31.5	140.5
浙 江	1,605.6	7.6	42.9	132.2	81.7
安 徽	2,322.1	16.3	131.6	13.0	76.8
福 建	751.2		17.2	472.9	47.8
江 西	1,453.8	5.5	31.6	172.0	72.9
山 東	3,250.0	94.2	207.6	5.9	130.9
河 南	2,545.6	39.9	99.0	19.5	74.2
湖 北	2,304.5	43.9	81.9	52.4	110.0
湖 南	2,631.5	8.3	47.2	166.2	155.9
広 東	1,718.9		65.6	2,041.3	118.7
広 西	1,117.9		23.8	1,123.1	63.3
四 川	3,921.6	9.8	158.4	255.0	315.9
貴 州	669.4		41.8	19.3	54.9
雲 南	869.7		10.9	531.7	57.3
西 蔵	55.4		0.6		7.5
陝 西	985.5	4.2	30.1	6.0	32.0
甘 粛	551.0	0.3	29.9	51.7	29.3
青 海	98.4		10.4	0.7	11.2
寧 夏	154.0		6.2	32.6	4.0
新 疆	547.7	21.6	42.6	65.6	19.2

出所：『中国統計摘要』p. 32

表19 各地区主要農産品生産量(2)

(1986年)

地 区	牛 乳 (万トン)	大型家畜年末頭数 (万頭)	豚肉出荷頭数 (万頭)	豚年末頭数 (万頭)	水 産 品 (万トン)
全国総計	286.0	11,896.1	25,692.3	33,693.3	812.9
北 京	14.6	26.4	196.5	145.6	2.1
天 津	4.7	26.3	81.9	76.8	6.7
河 北	8.4	475.2	1,139.5	1,407.4	15.5
山 西	10.6	270.1	272.0	366.5	0.4
内 蒙 古	24.3	751.3	295.3	481.1	2.1
遼 寧	10.2	313.9	650.9	1,031.7	65.0
吉 林	7.1	284.9	369.1	480.9	3.8
黒 竜 江	53.8	314.0	398.6	564.8	7.9
上 海	15.5	6.8	330.8	209.5	22.1
江 蘇	8.3	87.5	2,155.6	1,902.3	80.5
浙 江	11.2	75.8	1,264.5	1,402.3	118.6
安 徽	2.2	486.2	934.3	1,223.5	21.0
福 建	4.6	121.2	616.6	850.9	81.0
江 西	1.9	267.9	987.8	1,344.1	19.3
山 東	4.0	480.1	1,681.2	1,668.9	91.5
河 南	2.6	957.4	852.3	1,539.4	6.6
湖 北	4.0	339.1	1,506.1	1,989.7	46.0
湖 南	1.0	366.2	2,471.8	2,596.9	37.5
広 東	4.7	537.9	1,519.3	2,255.1	141.4
広 西	0.7	618.1	734.3	1,570.2	21.0
四 川	24.1	1,010.8	4,852.7	6,063.3	15.8
貴 州	0.7	572.0	661.1	1,214.4	1.4
雲 南	4.8	904.5	704.7	1,712.4	3.1
西 蔵	13.8	555.8	6.2	14.8	
陝 西	7.0	270.0	449.0	779.0	0.8
甘 肅	5.8	538.9	422.2	574.7	0.1
青 海	15.5	621.3	47.2	88.0	0.5
寧 夏	1.6	78.7	44.0	65.8	0.3
新 疆	18.3	537.8	46.8	73.3	1.1

出所：「中国統計摘要」p.33.

れに独立した小農場を構成し、22人の農民が1人平均25ムーを耕作している。村では工業利潤から農業機械を補助したり、災害の保障をしたりする、という例も存在する（『中国農業年鑑』1986年，p. 33）。（15ムー＝1ha）。

表20 農村生産請負責任制発展状況

	単 位	1983年	1984年
1. 生産請負責任制実施隊数	万個	586.3	569.0
全生産隊数に占める比重	%	99.5	100.0
内、農家による経営請負を実施する隊数	万個	576.4	563.6
責任制を施行する隊数に占める比重	%	98.3	99.1
2. 生産請負責任制実施戸数	万戸	17,985.4	18,397.9
郷（社）の総戸数に占める比重	%	97.1	97.9
内、農家による経営請負を実施する戸数	万戸	17,497.5	18,145.5
郷（社）の全戸数に占める比重	%	94.5	96.6
責任制を施行した戸数に占める比重	%	97.3	98.6
3. 責任制未実施隊数	万個	2.7	0.2
生産隊数に占める比重	%	0.5	

出所：『中国農村統計年鑑』1985，p. 3

郷や村のレベルから各家族経営に至るまで、それぞれに独立した経営単位になり得るのであるが、それらが多角経営を営むことが奨励されているとともに、それらをよりいっそう効率的に結びつけた経営体として新経済連合体と呼ばれるものがある。これは、関連のいくつかの経営体が連合して、よりいっそう系統性をもって機能するネットワークを構成した経営をおこなう。現在全国で約47万個、356万人が従事している。

また、農村において个体戸と称される個人経営は、商業に携わる者がもっとも多く、全国で約500万人程度である（『中国農村統計年鑑』1985，p. 10）。都市近郊の農民が自由市場で農産物を販売する場合、農民が個人であるいは共同で出向く場合と、商人に委託する場合とがあると言う。日用食料の価格は1978年時点に比較すると、穀物で約2倍、経済作物で約50%増、畜産品で約40%増である（1984年の統計）。自由市場での価格は相対的に高いのが通例であるが、市内では指導価格を定め、つり上げを防止している例も見られた。

① 郷鎮企業

郷鎮企業は、歴史的には一方では自然発生的に、他方では農業政策の一環として計画的に企図された企業経営の方式であり、都市および農村の日常生活上の需要を満たす役割を担って来た。したがって、業種・規模・経営方法・資金の来源などに関しても多種多様であり、現在はそれらを分類整理し、“工を以て農を補う”という農村の所得増大を図ろうとしている。

1985年には、郷鎮工業の総生産は全国工業生産の19%を占め、そのうちいくつかの業種では相当の比重を占めている。たとえば、石炭生産では郷鎮企業が26%を占め、服装では50%、建築資材では53%を占めることなどである。

1978年から85年までの全国郷鎮企業の発展状況は表21の数字から見る事ができる。

すべての項目において一貫して増加が見られるが、とりわけ84年には急増している。内訳は1企業当たりの平均従業員数が、83年の30人弱から84年の8人強、85年の5人弱へと小人数化し、小規模企業が叢生していることをうかがうことができる。

事実、企業経営の方式や資金の調達の方法においても以下のように多様な形態が存在している。表21に示す郷鎮企業の主要な業種は、紡織や建築資材（レンガなど）の他に、食料品加工、鋳物、飼料、肥料、農具など、中小規模のものが多い。

この他に、交通・運輸など第3次産業に関するものもあり、また、都市へグループで短期・長期の出稼ぎに行く例もある。

郷鎮企業の多種多様な経営の中で、都市との連繫を追求する方法は有望視されている。すなわち、都市サイドが保有する技術・資金・人材・設備と農村サイドの労働力・原材料とを結合させようとするものである。そのうちのいくつかを以下に列記する。

- 1 共同工場経営 — 都市の企業あるいは科学研究部門が農村の郷鎮企業に投資して経済連合体を作り、出資株額に応じて利益を配分する。
- 2 合資による小売店開設 — 都市企業側が資金や生産物を提供し、農村において販売店を開設し、利益を双方で配分する。建築資材などにおいてこの例が見られる。
- 3 補償取引方式 — 郷鎮側に産する原料を加工するために都市側が投資して工場建設をおこない、生産物によって投資を償還させる。
- 4 新産品への転換 — 都市企業が新産品を開発したとき、それ以前に生産していた、販路が安定している産品の生産を郷鎮側に譲渡する。
- 5 部品生産の配分 — 都市企業が、一連の部品生産の一部を、条件を満たしている郷鎮企業に生産させ、その後集中的に組み立てる。
- 6 生産販売契約 — 都市と郷鎮との間で契約を結び、産物の提供または産物の販売を両者間でおこなう。
- 7 委託加工 — 都市企業が郷鎮企業に対して産品の加工を委託する。縫製などの例がある。
- 8 農村に原材料生産基地を建設 — 都市企業が農村の開発という目的に沿って、農村に原料生産基地を作り、材料を確保する。
- 9 請負生産 — 都市の工場が、技術や管理上の優越性を利用して、郷鎮の企業経営を請負う。
- 10 工事の請負 — 農村の建築グループが都市の建設工事を請負う。設計能力や単独で完成させる条件の有無によって、全体を請負う時もあり、また一部分に従事することもある。
- 11 技術協力 — 都市企業が郷鎮企業に対して技術協力をおこない、技術協力費などを受け取る。

表21 1978~1985年全国鄉鎮企業發展情況

項目	年度 單位	1978年		1979		1980		1981		1982		1983		1984		1985		1985年對1978年	
		總數	總數	總數	總數	總數	總數	總數	總數	總數	總數	總數	總數	總數	總數	總數	總數	計(%)	年平均(%)
企業個數	萬個	152.4	148.0	-2.9	142.5	-3.7	133.7	-6.2	136.2	1.9	134.6	-1.2	165.0 606.5	22.6	156.9 1,222.4 (619.4)	-4.9 2.1	2.95	0.42	
企業人數	萬人	2,826.6	2,909.3	2.9	2,999.7	3.1	2,969.6	-1.0	3,112.9	4.8	3,234.6	3.9	3,848.1 5,208.1	19.0	4,152.1 6,979.0 (5,824.6)	7.9 11.8	46.90	5.65	
總生產額	億元	490.6	543.4	10.8	656.7	19.6	728.7	11.1	852.9	17.0	1,016.7	19.2	1,433.0 1,709.9	40.9	1,987.8 2,732.3 (2,455.4)	38.7 43.6	305.20	22.10	
總收入	億元	431.4	491.1	13.8	596.1	21.4	670.4	12.5	771.8	15.1	928.7	20.3	1,268.2 1,537.1	36.6	1,827.4 2,565.6 (2,262.5)	44.1 47.2	323.60	22.90	
交納稅金	億元	21.9	22.6	2.3	25.7	13.7	34.3	33.6	44.7	30.5	58.9	31.6	79.1 90.6	34.4	108.6 137.2 (125.9)	37.2 39.0	395.90	25.70	
純利益	億元	88.1	104.5	18.6	118.6	13.5	112.8	-4.9	115.5	2.1	117.8	2.0	128.7 187.4	9.3	171.3 287.4 (237.7)	33.1 26.8	94.40	9.97	
年末固定資產額	億元	229.6	280.2	22.0	326.3	16.5	373.5	15.1	429.3	14.3	475.7	10.8	575.0	20.9	750.4	30.5	226.80	18.40	
年末占有流動資金	億元	95.0	132.7	39.7	177.2	33.5	201.0	13.4	230.5	14.7	262.5	13.9	398.7	51.9	590.1	48.0	521.20	29.80	

表22 郷村企業主要工業生産

	単 位	1978年	1980年	1983年	1984年
織 維	万 m	6,919	10,730	19,961	29,095
紙 ・ 板 紙	万トン	43.2	80.5	137.0	158.4
食 品 加 工	億 kg	1,077.5	1,003.4	1,046.0	1,288.8
繰 綿	万 担	879.9	982.7	1,240.0	2,467.0
食 用 植 物 油	万トン	53.55	84.94	114.66	112.23
砂 糖	万トン	18.00	11.86	9.72	9.62
原 塩	万トン	148.83	155.43	142.07	143.32
石 炭	億トン	1.00	1.07	1.62	2.02
発 電 量	億kWh	28.71	33.96	56.47	59.12
硫 鉄 鉱 石	万トン		128.46	257.25	347.10
イ オ ウ	万トン	13.68	10.99	11.47	24.30
リ ン 鉱 石	万トン	184.5	279.4	479.6	570.7
窒 素 肥 料	万トン	13.2	2.8	2.0	4.7
リ ン 酸 肥 料	万トン	194.6	86.1	167.4	132.9
化 学 農 薬	万トン	5.5	3.6	5.0	5.3
金属切削機械	台	33,769	4,314	2,990	2,993
農 機 具 部 品	億 個	7.2	2.3	5.1	4.8
鉄 制 農 具	億 個	4.8	3.1	2.5	2.7
木 制 農 具	万 個	11,186	5,390	5,360	7,553
竹 制 農 具	万 個	8,420	4,927	3,450	3,281
セ メ ン ト	万トン	332	670	1,525	1,936
セ メ ン ト 瓦	億 個		7.8	2.9	5.1
レ ン ガ	億 個	730.3	1,104.3	1,705.1	2,027.1
瓦	億 個	248.0	201.5	175.1	288.1
石 灰	万トン	3,495	3,224	4,062	10,753

出所：『中国農村統計年鑑』1985, p. 116.

- 12 成果の移譲 — 専門学院・科学研究部門・企業の技術部門・個人などが挙げた技術成果を、有償で郷鎮企業に移譲して生産をおこなう。
- 13 情報サービス — 都市の科学技術情報や市場調査の結果を郷鎮企業に提供し、都市の科学技術情報部門が農村に情報ネットワークを作る。
- 14 仲介・結合 — 都市企業が郷鎮企業のために仲介作用を果し、いくつかの企業の橋渡しをして生産範囲を拡大する（以上、『郷鎮企業手冊』1986年第一期，pp. 25～28）。

これらの、都市と農村との様々な関係は、資金を確保する方法とも深い関係を持ち、現在の郷鎮企業の活況を支えている。ただし、郷鎮企業が農村の所得水準を向上させ、農村の労働力を吸収するという目的に沿って成果を収めつつあるという点と、郷鎮企業の経営・生産をめぐる経営、品質管理や相互間の競争など、将来都市企業に互して生産をおこなわねばならない局面にいかに対応すべきかという点とは、そこに異なる課題があると思われる。

② 農業金融

多角経営は、販売経路の多角化によって支えられているとともに、必要資金の融通が容易になったことから促進された。国家レベルで投下される農業に対する資金の他に、農民銀行による信用貸付、農村信用社による貸付がある。とりわけ、預金を奨励することによってそれを貸付資金とする運用方法は定着しつつある。この動きは表23の農村信用社の預金・貸付の動きの中に示されている。

預金は集団農業からのものは減少傾向を示す一方、郷鎮の企業や事業ならびに農家からの預金は増加している。1980年と86年の比較では農家の預金は7倍に増加し、農家への貸付は16倍に増えている。

農業銀行の貸付を加えた農業貸付の総額において見ると、1985年には農業貸付総額776.6億元のうち郷鎮企業へは352.4億元と約45%を占めている。郷鎮企業貸付を除く農業貸付の424.6億元のうち、集団経営に対しては107.8億元と25.4%を占め、農家への貸付は248億元と58.5%を占める（『中国農業年鑑』1986年，p. 327）。

③ 流通形態

流通の促進のため、郷や県レベルで物質の集散・販売の組合が組織され（供銷合作社）、運送、マーケティングサービスを行っている。また、個人や家族で自由市場において販売が行われるようになった。

表23 農村信用社預金と貸付

単位：億元

項 目	年 末 残 額			
	1980年	1984年	1985年	1986年
各項預金合計	272.34	624.99	724.90	962.25
集団農業預金	105.48	90.00	71.92	82.67
郷鎮企業事業預金	29.47	81.11	72.13	92.54
農戸貯蓄預金	117.03	438.12	564.81	766.14
その他預金	20.36	15.76	16.04	20.90
各項貸付合計	81.64	354.52	399.96	568.33
集団農業貸付	34.54	38.41	41.35	44.68
郷鎮企業事業貸付	31.11	135.02	164.43	265.31
農家貸付	15.99	181.09	194.18	258.34

出所：『中国統計摘要』1987年，p. 80.

④ 農業の機械化・化学肥料その他

農業の機械化について、1984年と85年の両年を比較すると、小型および手押機械が17%増加し、大型機械の3,700万馬力に比して、4,600万馬力となった。その他、農業用重量自動車が24%増加し、43万輛となっている。農業用排水・灌漑機械は、ディーゼルエンジンが3,500万馬力であり、電力を用いるものが4,300万馬力である（『中国統計年鑑』1986年，p. 148）。

農業において、機械耕作面積、灌漑面積、化学肥料使用量、小型水力発電所、農村における電力使用量は表24に示される。1970年代末以降、機械耕作面積が15%程度減少している点が注目されるが、これは小規模なかつ多種多様な経済作物栽培の増加によって、機械耕作による大規模な経営が減少したためであると思われる。灌漑面積の中で機械によるものは50%台となっている。

(4) 農業・水産業協力

1978年12月の第11期3中全会以降、経済開放政策が実施され、外国との間の政府レベル・民間レベルの借款がおこなわれ、国際機関を通じた資金援助・協力もなされている。農業に関して中国に事業協力をおこなっているのは世銀グループと国連である。

世銀グループ（IBRD・IDA）が中国と進めているプロジェクトは、

- 1) 華北平原農業プロジェクト（基盤整備を中心）
- 2) 農業訓練および調査プロジェクト
- 3) 黒龍江省穀物基地建設
- 4) 広東省のゴム振興

以上の4つであり、国連関係は以下の機関を通して開発・援助をおこなっている。

表24 機械耕作面積、灌漑面積、化学肥料施用量、小型水力発電及び農村電力使用量

年 度	総 耕 地 面 積 (万Ha)	機械耕作面積 (万Ha)	灌漑面積 (Ha)		機械灌漑面積 ／ 灌漑面積 (%)
			合 計	うち、機械灌漑	
1952	14,125.6	13.6	1,995.9	31.7	1.6
1957	15,724.4	263.6	2,733.9	120.2	4.4
1962	14,022.9	828.4	3,054.5	606.5	19.9
1965	14,329.1	1,557.9	3,305.5	809.3	24.5
1978	15,010.4	4,067.0	4,496.5	2,489.5	55.4
1979	14,847.7	4,221.9	4,500.3	2,532.1	56.3
1980	14,637.9	4,099.0	4,488.8	2,531.5	56.4
1981	14,515.7	3,647.7	4,457.4	2,523.1	56.6
1982	14,475.5	3,511.5	4,417.7	2,514.5	56.9
1983	14,399.3	3,357.2	4,464.4	2,526.5	56.6
1984	14,422.1	3,492.2	4,445.3	2,506.2	56.4
1985	14,362.6	3,444.2	4,403.6	2,462.9	55.9
年 度	化学肥料施用量	農村小型水力発電所		農村電力使用量 (億キロワット アワー)	
	(万トン)	個 数 (個)	発電能力 (万キロワット)		
1952	7.8	98	0.8	0.5	
1957	37.3	544	2.0	1.4	
1962	63.0	7,436	25.2	16.1	
1965	194.2			37.1	
1978	884.0	82,387	228.4	253.1	
1979	1,086.3	83,224	276.3	282.7	
1980	1,269.4	80,319	304.1	320.8	
1981	1,334.9	74,017	336.0	369.9	
1982	1,513.4	66,256	353.0	396.9	
1983	1,659.8	62,328	346.3	428.1	
1984	1,739.8	60,062	361.5	464.0	
1985	1,775.8	55,754	380.2	508.9	

出所：『中国統計年鑑』1986, p. 149.

- 1) 国際農業開発基金 (IFAD) の河北省に対する援助
- 2) 農業開発機構 (FAO) の北京・無錫他に対する援助
- 3) 世銀食糧計画 (WFP) による援助 (寧夏省西吉, 六大都市)

二国間農業協力

日本は、以下の4つのチャンネルを通して協力をおこなっている。

- 1) 「日中農業科学技術交流グループ」を中心とした政府ベースの農業技術協力・交流
- 2) プロジェクト方式技術協力等の国際協力事業団を通じた協力
- 3) 無償資金協力、食糧増産援助等の資金協力
- 4) 民間ベースの農業協力

この他、アメリカの穀物貿易・農業技術協力・合弁事業、カナダ・オーストラリアの穀物輸出、フランス・西ドイツ・デンマークなどヨーロッパ諸国の援助、フィリピン・香港・ブラジル・アルゼンチン・クウェート・エジプト・コンゴなどとの協力関係がある（日中経済協会『人民公社解体下の中国農業と農業協力』1984年、pp. 276～284、農水省国際協力課『海外農村水産業協力の概要・国別編』昭和61年、pp. 78～81）。

第3章 江蘇省の農村・農業開発

1 一般概要

江蘇省は、揚子江デルタ地帯に位置し、東は黄海に面している。総人口は6,269.9万人、面積は10.26万km²。人口密度は611/km²（1986年）で、上海、天津に次ぎ全国で3位の人口稠密地域である。面積の70%が平原で、水面積は17%、丘陵地帯は14%を占める。江蘇省を西から東へ流れる揚子江の長さは400km以上に及び、南北には690kmにわたって大運河が縦断する。

年平均気温は13.5℃、年間平均雨量は北部で800mm、南部では1,200mm、そして無霜期間は年平均200日から240日に及ぶ。土地も肥沃で、中国の中でももっとも重要な農業地帯の1つとなっている。

省内には11市、64県あり、人口10万人以上の都市が約100、10万人以下の小都市が2,000存在する。

2 最近の経済的变化

1986年の江蘇省の農・工業総生産額は、1,459億元にのぼった。これは前年比14.8%の伸びであり、中国29省、市、自治区の中で第1位である。1949年比では、26倍にあたる。

1986年度における総生産額の中で工業の総生産額は1,210.75億元で、前年度に比し16.7%の伸びを示している。中・小規模のものを中心に、約90,000工場が省内にある（『江蘇』p.7）。長い伝統を持つ繊維産業が、国内、国外の市場向けに多様な製品を生産する他、機械工業や、刺しゅう、といった伝統的手工業をはじめとし、食品、衣料、皮製品製造なども含めた軽工業も重要である。また近年は化学工業の伸びも著しく、電子産業では中国の中心地の1つとなっている。

江蘇省における人口統計は以下の表に示されている。

図1 農・工業生産額の伸びと構成 (10億元)

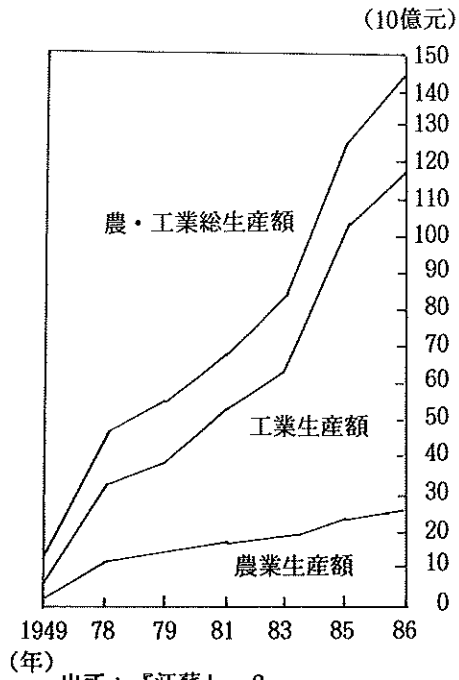


図2 工業総生産額の構成

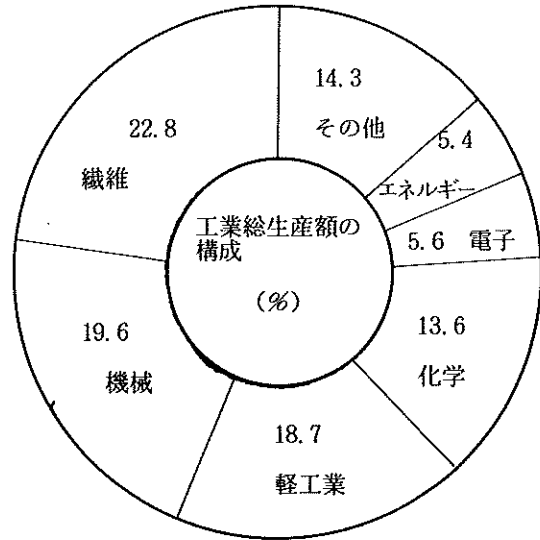


表1 江蘇省人口統計

	1982年		1985年	
	男	女	男	女
平均寿命(歳)	67.35	71.56	68.9	73.1
平均初婚年齢(歳)	-	23.11	-	23.19
1人っ子数(人)	231万6,000人		379万人	
出生率(‰)	16.43‰		10.84‰	
死亡率(‰)	5.75‰		5.87‰	
自然増加率(‰)	10.68‰		4.97‰	
人口密度	593人/平方キロ		611人/平方キロ	

(江蘇省衛生局1986年統計)

特徴的な点は、1人っ子数の増加であり、同時に出生率が減少していることにある。初婚年齢にほとんど変化が無い状況の中で出生率が減少しているところに、人口政策の効果が表われていると見ることができよう。

3 農業生産の変化

江蘇省の人口が6,269.9万人であることは前述したが、このうち農村人口は5,127.26万人で約81.8%にあたる（ただし当日配布資料では、総人口6,170万人、農村人口の割合84.7%となっている）。1986年の農業総生産額は2,480万元である。過去36年間の年平均成長率は6%、1978年以後の8年間の年平均成長率は14.3%になる。

表1に主な農産物の生産の変化を示しておいたが、生産責任制が導入された1980年代に入り、その伸びが著しい。また、表に挙げた以外にも、牛、羊、ウサギ、鶏などの畜産、あるいは麻、茶、ハッカ、漢方薬用の薬草、果樹栽培等の生産の伸びも大きい（『江蘇農村』p.3）。

表2 江蘇省における農業生産の変化¹⁾

	1949	1980	1985	1986
農村における農・工総生産額（億元）	42.1	257.7	616.2	743.73
総生産額に占める割合（%）	n. a. ²⁾	41.4	48.5	51.0
生産量				
穀物（万t）	748	2,418	3,126	3,339
棉花（万t）	2.8	41.8	47.9	41.0
搾油原料（万t）	15.9	38.6	108.8	116.7
マユ（万t）	0.7	3.8	7.3	8.0
養豚（万頭）	269.4	2,071	2,012.6	2,161 ³⁾
水産品（万t）	5	42.7	67.5	80.3
1人当たり年間平均収入（元）	n. a.	94.6	460.3	537.6

1) 当日の聞き取りによる。

2) n. a. はnot available

3) 配布資料『江蘇農村』では1,925万頭となっている。

総耕地面積は463万ヘクタールで、これは省全体の面積の45%にあたる（耕地面積ではなく作付面積については表2を参照のこと）。

表2からもみてとれるように、1980年代に入り、米の耕作や経済作物の栽培のみならず畜産業や水産業も発展してきている。すなわち、人口が多く、耕地面積が狭い江蘇省においては、農業の生産性の上昇は、一方で土地の耕作から離れるべき過剰労働力の存在の要因にもなり、生産の範囲を広げ質を高めることが必要となってくるという（『江蘇農村』p.6）。そこで近年、農業

表3 江蘇省の農作物総作付面積(1985年)
(万ムー)

農作物総作付面積	12,836.8
内訳 穀 物	9,648.7 (75.2%)
経 済 作 物	1,954.1 (15.2%)
その他農作物	1,234.0 (9.6%)
穀物総作付面積	9,648.7
内訳 稲	3,646.7
小 麦	3,255.6
トウモロコシ	689.4
大 豆	476.9
薯 類	423.7
経 済 作 物	1,954.1
内訳 棉 花	888.4
榨 油 原 料	886.7
麻 類	44.8
榨 糖 原 料	12.8
タ バ コ	6.5
そ の 他	1,234.0
蔬 菜	414.9

出所：中国統計年鑑1986年

生産においてはたんなる土地の耕作から、農業、林業、畜産業、副業、漁業への全面的な発展がみられ、あるいはさらに工業、商業、建設業、運輸業、サービス産業の総合的な経営発展への変化がみられる。

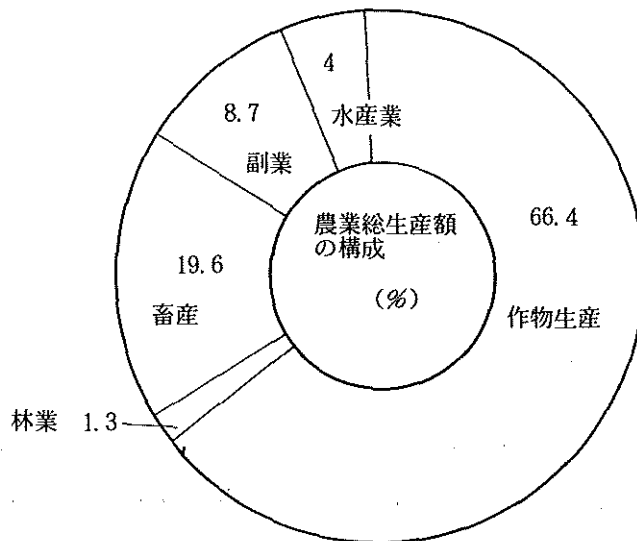
1986年においては、農業総生産額のうち、それぞれ林業は1.3%、畜産業19.6%、村営工業を含まない副業8.7%、漁業4%を占め、この4つ合わせると農業総生産額の3分の1をこえる。また、郷鎮企業の発展もめざましいものがある(図3)。

このような数年の農業発展の要因として、とくに作物耕作の分野では以下の点が挙げられた。

まず、江蘇省は農村人口が多く、また、農業は国民経済の基礎であり、食糧生産はさらにその基礎であるという理由から、基本的に農業を重視してきた。

中でも重要なのが水利と耕地保全のための基本建設への投入である。長江(揚子江)をはじめとする江蘇省の河の下流では水害が多いが、過去30年にわたり、水害防止対策が実施されてきている。今までに、蘇北地区灌漑水路建設、江東県灌漑総ステーション、淮河をはじめとした合計5つの大工事を終了している。1949年から1985年の総投入額は、合計157億元になっている。このう

図3 農業生産額の構成



出所：『江蘇』p.5

ち国が負担したのは、41.5億元、地方政府（県、市、人民公社等）の負担は35.7億元で、延べ仕事量に賃金をかけて換算した農民の負担は80億元となる。また、工事量は土砂240億 m^3 になるという。

このような投入の結果、干害、洪水、塩害などを防止することができるようになった。農地の54.7%にあたる253万ヘクタールは、雨量の多寡にかかわらず安定した高い収量をあげることが可能であり、また、有効灌漑面積は85%にあたる393万ヘクタールとなっている。

農業に関する科学研究と農業教育の実施も農業生産の向上の一要因である。省内には、高等農・林院校が4（聞き取りでは5）、中等農・林・水利・水産技術学校が12ある。また、省は、農業科学院1、省内16の農業地域それぞれに1つの農科所（農業研究所）、そして林業、家禽、農業機械、淡水水産等の分野毎に専門の研究機関を持っている。

こうした所での研究の成果の1つとして、水稻、トウモロコシの雑種強勢を利用する交雑種の普及がある。交雑米については、1977年より原々種、原種の増殖技術の普及事業を実施している。交雑米の収量は従来のジャポニカ米に比べ、ムー当たり約100kgの差があるという（前者は500kg/ムー、後者は400kg/ムー。どちらもモミ換算）。両者あわせた米の平均収量は、1985年には449kg/ムーだったのが、86年には469kg/ムーに増えている（いずれもモミ換算）。また米・麦あわせた

穀物の収量についても、1978年、240kg/ムーであったのが84年には343kg/ムーへと、大幅に伸びている。現在、江蘇省における米の奨励品種は、交雑米は汕優63号 ジャポニカ米は塩粳2号であるという。両者の1ムー当たり収量の差は約50kgである。一般的に、請負地の多くは収量が高いが味に劣る交雑米が植えられ、自家消費用にジャポニカ種が耕作されるという。

交雑種の開発、普及以外の研究成果としては、蘇北里下河地区の荒地地の改良、淮北地区の干ばつ地の灌漑化、沿海部塩害地の土地改良と棉作地帯への転換、病虫害に対する抵抗性の高い作物や家畜の新品種開発が挙げられる。

さらに、省政府による農業関連工業の振興も近年の農業発展の要因になっているという。農機具、化学肥料、農薬、農産物加工、建設運輸など農業関連産業の発展をはかってきた。その結果、江蘇省のハンドトラクターの生産は全国一となり、輸出もされている。1986年の江蘇省農村における農業機械の総馬力数は、2,279万馬力で、これは耕地1ヘクタール当たり4.5馬力となる。機械耕作面積は、全耕作地の70%を占めている。

最後に郷鎮企業の発展も農業発展の要因として挙げられたが、これについては後述する。

なお、省政府は、1. 政策の決定。2. 食糧の買い上げ量の決定 — 各市、県へ指導計画をおろす。3. 生産指導の実施。4. 農業と非農業間の調整。および 5. 大規模プロジェクトに対する財政支出、といった面で機能を果たしている。

一方、農業に関する問題点としては、以下の5点が挙げられた。1. 機械化率が低い。2. 経済効率、経済性が低い。3. 自然災害に対する抵抗力が低い。4. 資源に乏しい。5. 一部の農家（蘇北）の収入が低い。

江蘇省における養豚・茶・養蚕・煙草・麻ならびに水産品の飼育・栽培に関する統計は以下に示される。

養豚は一貫して高い水準を維持しているが、経済改革開始以降は販売数が増加している点が注目される。一般の所得水準の上昇により肉の需要が増大したことに因るものと考えられる。また、他の経済作物・経済商品も1985年に急増しており、市場での自由販売が可能になったことを反映していよう。

4 生産責任制の導入

江蘇省では、1983年に生産責任制を導入し始めたという。まず、労働力に応じて分配する責任田と、世帯員数に応じて分配する田糧田、飼料地から成る三田制度を導入した。請負地の分配は、労働力の増減に応じて3年から5年後に調整することになっていたが、その年数は各地方に任せ、省では統一はしていない。1984年からは、若干の小作料の支払い受取り関係を含む土地の貸借も行われるようになった。現在、江蘇省では、効率の高い農家への土地の集中（20～30ムー、すなわち、1.3haから2haくらいの規模）を図っている。

表4 家畜飼育・供出販売量

年 度	単位：万頭	
	飼育頭数	供出販売数
1968	2,228.49	936.81
1969	2,379.31	970.74
1970	2,575.56	1,010.04
1971	2,898.75	1,117.87
1972	3,142.51	1,289.94
1973	3,078.62	1,286.33
1974	3,057.22	1,226.75
1975	3,335.54	1,338.00
1976	3,420.47	1,367.47
1977	3,135.76	1,210.29
1978	3,487.17	1,326.12
1979	4,188.29	1,832.23
1980	4,159.87	2,071.12
1981	3,822.73	1,887.55
1982	4,007.58	2,029.54
1983	3,945.98	2,071.76
1984	3,851.28	2,038.08
1985	3,963.51	2,012.55
1986	3,963.51	2,012.55

出所：江蘇經濟年鑑1986

表5 茶、蚕、煙草、麻、水産品産量

年 度	単位：万トン				
	茶	蚕	煙 草	麻	水産品
1949	0.03	0.69	0.39	1.60	5.04
1952	0.04	1.21	0.40	3.43	16.81
1957	0.02	1.00	0.07	3.33	28.53
1962	0.07	0.48	0.27	0.94	19.35
1965	0.12	0.99	0.57	2.95	25.11
1970	0.25	2.39	(0.60)	(2.63)	26.67
1975	0.44	2.59	(0.78)	(3.98)	36.10
1976	0.47	2.76	0.99	4.81	35.42
1977	0.51	2.78	1.40	4.64	38.90
1978	0.46	2.63	1.21	7.01	39.76
1979	0.48	3.23	0.78	5.96	38.92
1980	0.53	3.82	0.41	3.88	42.71
1981	0.63	4.03	0.86	3.84	44.12
1982	0.73	4.71	1.05	4.88	48.66
1983	0.76	4.84	0.56	3.85	49.08
1984	0.78	6.56	0.66	4.38	56.88
1985	0.92	7.32	0.93	10.16	67.54
1986	0.92	7.32	0.93	10.16	67.54

出所：江蘇經濟年鑑1986

基本的には個別経営に移行し、食糧生産のみ、政府が請負生産量を割り当てる形で介入する以外は、個々の農家経営は自由に行うことができる。しかし、灌漑、病虫害の防除は集団で行い、田植えや耕起も個別に行うこともあるが、集団で実施することもあるという。

生産制度の改革ばかりでなく、流通機構も改革されてきている。現在、政府が公定価格で買い上げているのは食糧のみである。また、野菜専門農家は、政府との契約栽培を行い、契約価格で政府に販売し、それが国営商店で売られる。

米の公定価格（販売）は、1 kg 当たり交雑米は0.27元、ジャポニカ米は0.3元となっているという。価格は一律で等級はない。生産者価格については明らかにされなかったが、北京の農牧漁業部の話では、消費者価格より1割から2割低いということであった。

穀物を除き、価格に関する政府の介入は基本的にはない。商店は、国営、集団、個人経営の3つが存在する。1986年の江蘇省における小売業の総売り上げ額は355.8億元、1949年の46倍にのぼっている。上の3つのチャンネルに加えて、農村の市場も重要な小売の一形であり、1986年の総売り上げ額は50.1億元に達した（『江蘇』p.7）。

なお、農村における金融については、江蘇省の場合一郷に1つの信用組合があり、この他に村・郷・県レベルの共同金融組合が存在する。利子は預金の場合年率6%、借入は年率7.2%とのことである。

このように合理化されつつある経済構造は、集団的経済を発展させる一方で、生産の商品化、専門化をさらに促進している。1986年の江蘇省農村において郷、村、生産隊（自然村）の3つのレベルが所有する固定資産額の総計は、104億元になる。そのうち郷レベルの所有する額は47.3%を占め、村は23.5%、生産隊レベルでは29.1%である。農民の所有する生

表6 穀物の単位面積当たりの生産量
(1985年)

		(kg/ムー)
全 国 平 均		232
北 京		287
天 津		210
河 北		202
山 西		180
内 蒙 古		118
遼 寧		225
吉 林		249
黒 竜 江		132
上 海		326
江 蘇		324
浙 江		330
安 徽		245
福 建		281
江 西		280
山 東		262
河 南		200
湖 北		289
湖 南		325
広 東		259
広 西		216
四 川		272
貴 州		179
雲 南		188
西 蔵		182
陝 西		160
甘 肅		127
青 海		173
寧 夏		143
新 疆		179

出所：中国統計年鑑1986. p. 186.

産性固定資産は13.43億元である。郷、村、生産隊の多くが、生産主体としての力を持つようになり、農村の社会主義経済の基礎を成している。

一方、農村における農・副・工業の商品化率（自給分を除いたもの）は約70%に達した。現在、各種專業戸の数は29万戸近くとなり、各種共同経営は7万以上になっている。これらは、自給自足的農業経済を社会化された商品経済へと変革する新しい生産力の代表である。

生産責任制の導入により、一部で万元戸が生まれているが、彼らが模範となり、他に範を示すことにより、全体が豊かになるという位置づけで考えられている。

5 郷鎮企業

近年の江蘇省における農村の経済発展に果たす郷鎮企業の役割りは、きわめて大きい。

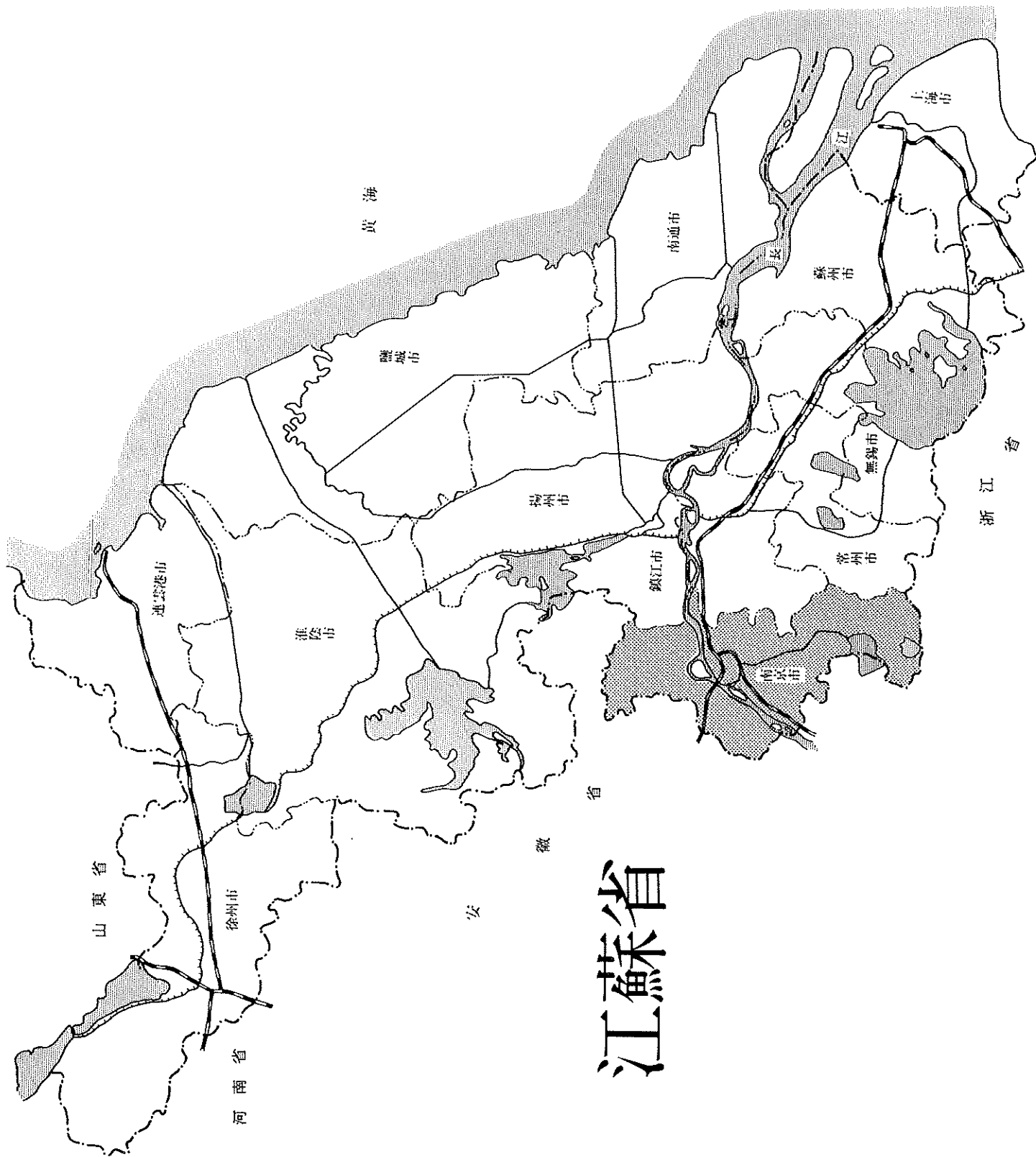
江蘇省の郷鎮企業は、1950年代の末から発展してきたが、60年代は農業機械を中心にした緩慢な発展であり、70年代に入っては、農業関連産業を中心とした発展であった。しかし、1980年代に入ってから多産業において発展している。郷鎮企業の中でも工業部門の企業の発展がめざましい。1986年の江蘇省の郷村工業の総生産額は459.3億元であり、全国1である。内、郷営工業の生産額は268.8億元、村営工業の総生産額は190.5億元となっている。郷・村営企業数は6.8万を数える。その固定資産値は100億元を超える。冶金、石炭、化学、機械、建材、繊維、食品、衣料、皮革などの工業があるが、中でも機械、繊維、建材、化学の4産業の生産額は、郷鎮工業の総生産額の80%を占めている。急速に発展しているのは、上海—南京を結ぶ鉄道沿いの揚子江両岸地域で、蘇州、無錫、常州、南通4市で総生産額の64%を占め、南京、揚州、鎮江で25%を占めている。

郷鎮企業の果たす役割りとして、まず農村の余剰労働力の吸収という点が挙げられる。1986年に郷鎮企業で働く職工数は620万人を数え、これは江蘇省農村の総労働力の30%にあたる（『江蘇農村』p.10）。とくに農村工業で働く農民労働者は512万人で、農村における総労働人口の約20%に当たるといふ。さらに、建設、運輸、商業に従事する者と工業に従事する者を合わせると、約1,000万人にのぼり、同省農村総労働力の40%になる。

郷鎮企業からの収益を以って、狭い耕地からの少ない農業収入を補うことも郷鎮企業の主な役割の1つである。1981年から85年の5年間で、20億元が郷鎮企業の利益から農業生産と農村部での建設投資にまわされた。内、8,000万元は農業用機械と農地でのインフラストラクチャの整備にあてられた。また、農業用化学工業、建築材産業などの関連郷鎮工業の発展も、農業生産の発展を支えている。

都市の国営企業を補完するのも郷鎮企業の役割りである。自主決定権の大きさ、柔軟性、適応性の高さを生かし、小さいが専門的な製品、あるいは精密で質の良い製品を都市の企業に供給する。行政体制が変わり、市が省内の県に対して管轄権を行使するようになって都市の工業と農村

工業の強力で統一的な計画が可能となった。都市企業は経済的情報、技術や特定の資源を供給し、郷鎮企業は製品の質を向上させることができ、逆に、郷鎮企業の存在のおかげで、都市企業は、高度な質の高い製品を生産できる。



江苏省

第4章 調査対象地域の現状¹⁾

1 一般概要

本調査において対象となった地域は、江蘇省南京市江寧県と同省市雨花台区である。前者、江寧県においては、方山郷と秣陵郷の2郷を訪問し、さらに、方山郷高山行政村を訪れた。また雨花台区においては、江東郷、および同郷興隆村を訪れ、それぞれ区、郷、村レベルの話聞いた。

(1) 江寧県における調査対象地域の概要

江寧県は、南京市の南側、揚子江の東南側に広がる人口74.32万、面積1,711km²の県である(1985年現在。『江蘇省経済年鑑1986年』江蘇人民出版社)。ほぼ中心を南から北へ揚子江の一支流、秦淮河が流れるなど、水資源豊かな地域である。農業は、米・麦の二毛作が中心で、農業労働力1人当たりの穀物生産量は5,000斤を超え、江蘇省内で6位と上位を占めている(表1参照)。非農業部門の産業では、化学、鉄鋼、建築、機械産業、繊維、皮革産業が存在する。

方山郷は、江寧県の県城である東山鎮から南の方向へ数キロの所に位置している。人口20,062人、5,111世帯より成る。面積は44km²で、郷内に行政村が12、自然村が72有る。耕地面積は1,320ha、山地丘陵面積は260haとなっている。秦淮河が郷内を流れ、また、名前が由来する方山という台形状の山があり丘陵地が多くなっている。平野部は水と地味の豊かな土地で、米・麦二毛作が行なわれる(当日配布資料から。表2参照)。

高山行政村は、方山郷内の12の行政村の1つである。南京市からは18kmの所に位置する。南北1km、東西3kmと東西に長く、方山方面の丘陵地と平野部より成る。人口は、1,525人、世帯数は368戸である。耕地面積は1,674ムー(111.6ha)で、その中には60ムー(4ha)の丘陵地も含まれているが、その他は水田が主で、米・麦の二毛作が行なわれている。かつて存在した6つの生産隊が3つの自然村に改編され、そのうちの1つが行政村という名になっているという。

表1 対象県、区に関する基本的指標

	南京市 区	江 寧 県
1 年末総人口(万人)	224.98	74.32
2 土地面積(km ²)	867	1,711
3 人口密度 人/km ²	2,594.92	434.36
4 国民収入 (万元)	531,422	52,484
5 1人当たり国民収入(元)	2,362.1	706.2
6 工業総生産額 (万元)	1,070,590	70,631
7 農業総生産額 (万元)	14,377	29,893
内、農業(作物栽培)	6,865	20,186
林業	806	300
牧畜業	4,269	7,654
副業	1,633	1,092
漁業	804	661
8 農業労働力1人当たり		
農業純生産額(元)	1,284.97	1,226.10
穀物生産(斤)	2,228.26	5,061.07
9 農民1人当たり貯蓄額元	200.42	88.33

出所：『江蘇省経済年鑑1986』（江蘇人民出版社）

1985年分市県国民経済主要統計指標，1985年分市県国民経済主要分析和效益指標より作成。雨花台区の統計が得られず南京市区で代用した。

江寧県における第2番目の調査対象郷，秣陵郷は，方山郷からさらに南，南京市より南に約32kmの所に位置している。面積は55.7km²，人口は31,352人で，約7,000世帯より成る。耕地面積は2,334ha，林地面積は266.7ha，水面面積234haとなっている(表2参照)。

(2) 雨花台区の調査対象地域

雨花台区は，南京市10区（中華人民共和国民政部行政区画処編『全国郷鎮地名録』測繪出版社 1986年²⁾）の1つで，南京市の南西部に位置する人口約26万人の区である。同上地名録によれば，雨花台区には5鎮9郷が有る。雨花台区も水条件に恵まれた豊かな地域であるが，米・麦二毛作が中心であった江寧県に対して，南京市へ供給する蔬菜栽培が中心となっている。

そして雨花台区江東郷は，南京市西部郊外に位置する。南京市という都市と，農村地帯との接点にあっているという。面積は16km²，人口は20,305人で，人口密度は1,269人/km²になる（当日配布資料では1,283人となっている）。耕地面積は13,632ム（908.8ha）で，水面は3,900ム（260ha）。人民公社の時代より南京市に供給する野菜の生産に特化してきており，現在も，南京市と契約を結び，市へ供給される野菜全体の5分の1は江東郷が供給する(表2参照)。

江東郷興隆村は、揚子江の東、約1 kmの所にあり、2つの河にはさまれた湖のほとりの村である。その面積は1.5km²、人口は1,487、世帯数423となっている。耕地面積は1,171ムー（78ha）、水面は450ムー（30ha）。村には10本以上の灌漑用水路が走り、耕地の700ムー（46.7ha）はすでに自動灌漑システムが整備されている。この灌漑システムは1977年以前にすでに完成しており、経済改革後も、そのシステムの維持管理を理由に、個別経営には移行せず、村で生産ユニットをつくり各種生産にあたっている。この点は他の調査対象地域と異なっている。

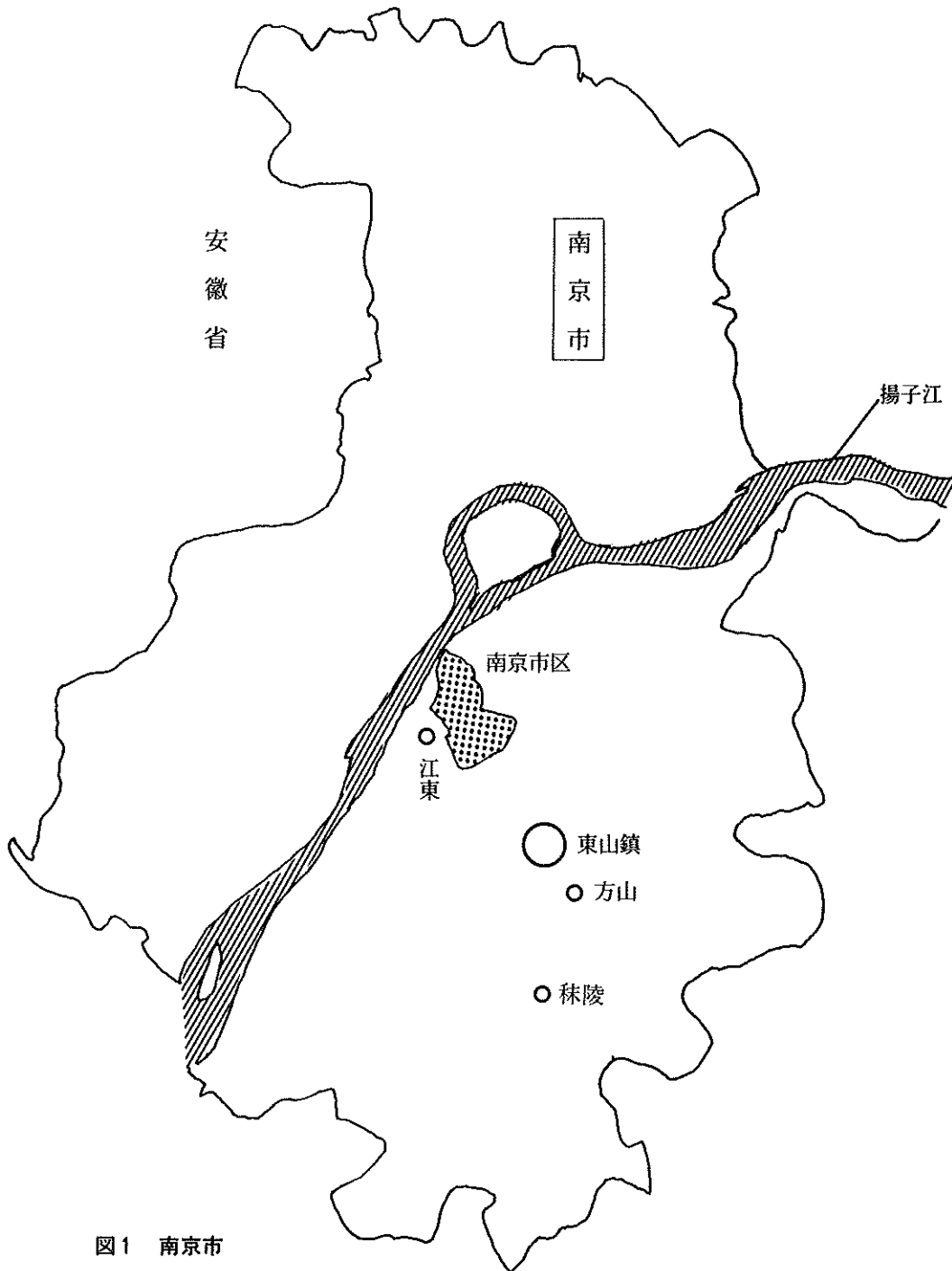


図1 南京市

表2 調査対象郷の基本データ

	江 寧 県		南京市雨花台区
	方 山 郷	秣 陵 郷	江 東 郷
面 積 (km ²)	44	55.7	16
人 口 (人)	20,026	31,352	20,305
密 度 人/km ²	455	559	1,283
土地利用 (ha)			
耕地面積	1,320	2,334	908.8
丘陵、林面積	266	266.7	n.a.
水 面	n.a.	234	260
行政区分数			
集 鎮	1	1	n.a.
行 政 村	12	16	11
自 然 村	72	91	77

方山郷と江東郷は、当日の配布資料、秣陵郷は聞き取りによる。

n. a. は not available

2 近年の経済的变化の概要

次節以降で農業を中心に見てゆくわけであるが、その前に、対象農村地域における農業の位置づけをつかみ、また、近年の経済変化のおおよその方向性をつかむために、いくつかの指標を見ていく。

たとえば、江寧県における最近の経済発展の諸特徴は次のように要約される。 1.高い経済成長率の達成。 2.農民の所得の増大。 3.農民による経済活動や生産物の自由な選択の実現。 4. 集団的所有から、集団的所有の枠を維持しながらの個人の生産活動の可能化と経済活動の多様化。 5.単一作物の生産から多様な作物の生産へ。 6.商業的機会の増大や市場向け生産活動の実現による農民の繁栄。 7.企業間の関係の変化 — 政府の定めた垂直的關係から水平的関係も含めた多様なネットワークの形成へ。 8.自給的生産から大規模生産へ、そして余剰率の上昇。 9.経済発展に伴った運輸、科学、文化、健康等の面でも向上。

このような特徴は、聞き取りの際各地でたびたび言及されたし、調査対象地域にはほぼ共通して指摘できるといえよう。

たとえば、江寧県の方山郷、秣陵郷において、農工商副業等の総生産額は、1980年代に入って著しく伸びている。方山郷においては、1986年の数値は1980年の4.24倍（当日配布資料）、秣陵郷では、1986年の値は、1979年以前の値の6倍強となっている。同時に1人当たり平均所得も大

大きく伸びている（表3, 4, 6参照）。

表3 各郷の総生産額

	江 寧 県		雨花台区
	方 山 郷 ⁽¹⁾	秣 陵 郷 ⁽²⁾	江 東 郷 ⁽¹⁾
	(%)	(%)	(%)
総生産額(百万元)	50.0 (100)	69.3 (100)	80.7 (100)
農 業	6.7 (13.4)	11.9 (17.2)	8.7 (10.8)
副 業	10.48 (21.0)	9.2 (13.2)	⁽³⁾ 11.5 (14.3)
工 業	32.68 (65.4)	40.6 (58.6)	56.5 (70.0)
そ の 他		⁽⁴⁾ 7.6 (11.0)	⁽⁵⁾ 4.0 (4.9)

(注)(1) 当日配布資料と聞き取り調査

(2) 聞き取り

(3) 「付業」

(4) その他, 運輸等の個人経済

(5) 商業

表4 調査対象地域における1人当たり平均所得

	方山郷	秣陵郷	江東郷
1986年(元)	700	624	990
(改革以前あるいは開始時)	(125) ⁽¹⁾	(145) ⁽²⁾	(233) ⁽³⁾

(1) 1979年前。配布資料。 (2) 1979年聞き取り。

(3) 1980年

(4) 村レベルのデータでは、高山行政村740元(1986年)がある。

表5 調査対象地域における部門別労働力構成比⁽⁴⁾(1986)

	江 寧 県		雨 花 台 区	
	方山郷	秣陵郷	江東郷	興隆村
	%	%	%	%
農 業	42	35	50	20
副 業	8	15	—	25
工 業	41	50	45	50
そ の 他	9 ⁽¹⁾	—	5 ⁽²⁾	5 ⁽³⁾

(1) 内1%はビジネス

(2) 内 建設1, 運輸0.1, 商業2

(3) 内 ビジネス2%

(4) すべて聞き取りによる

表6 雨花台区江東郷興隆村における経済的变化

	1978	1982	1986
総生産額(元)	660,000	3,083,000	7,080,000
世帯数(戸)	318	384	423
人口(人)	1,409	1,442	1,483
労働人口(人)	747	832	830
部門別総所得(総生産額)円			
農業	287,000(43%)	421,000(14%)	425,000(6%)
副業	} 167,000(25%)	} 496,300(16%)	1,060,000(15%)
ビジネス			243,000(3.4%)
工業	214,000(32%)	2,140,000(70%)	5,350,000(75.6%)
1世帯当たり年平均所得円	n. a.	1,800~2,000	3,160
1人当たり年平均所得円	n. a.	600	900

出所：村における聞き取り。n. a. は not available
部門別の総産値の和が総生産額と一致しない。

こうした急速な経済の拡大の中で、工業、副業の成長が顕著である。農業は、生産額や生産量の絶対値は減少しないまでも、その割合を急激に低下させている。たとえば雨花台区江東郷においては、1986年現在で、総生産額に占める農業の割合は10.8%であるが、1982年に比し、その割合は10.7%減少している。一方、1986年に総生産額の約70%を占める工業生産は、1982年に比し、その割合を11.8%伸ばしている(当日配布資料)。また、秣陵郷においては、1979年以前には総生産額の46.6%を占めていた農業の割合は、1986年には17.2%に落ち、副業が8.2%から13.2%に、工業が45.2%から58.6%へ、そしてその他運輸サービス等の個人経済が11.0%へと割合を増大させている(表3参照)。

労働力の構成においても、非農業部門の拡大は著しい。秣陵郷においては、1979年以前には総労働人口の15%だった工業への従事者は1986年には50%を超え、逆に、70~80%を占めた農業人口は35%に減少している。この間、総労働力は15,000~16,000人でほぼ一定している。年のうち4ヶ月は農業に従事し、2ヶ月は休息、残り6ヶ月は多様な経営活動に従事するという形での就労形態の多様化も実施されているという(表5参照)。

最後に、以上のような経済的变化を比較的良好な年を追って表わすデータとして江東郷興隆村の数値を挙げておく(表6参照)。

3 農業生産の変化とその条件

(1) 生産の増大と多角化

米・麦二毛作地帯では、F₁ ハイブリッド米の利用等によって米の収量を伸ばしてきている。高山行政村では、1949年以来灌漑率100%という恵まれた条件の下に、1979年以前に平均穀物収量500kg/ムー（7.5t/ha、ただし、米・麦合わせた数値で、米はもみ換算である）をあげていたが、1986年には、その収量は、617kg/ムー（9.2t/ha）に上昇している。その内訳は麦は250kg/ムー（3.75t/ha）、米は450kg/ムー（6.75t/ha）となっている。収量が伸びた理由として、農民の意識の変化、すなわち生産に対する意欲の向上と質の良い品種の採用、特にF₁ ハイブリッド米の導入が挙げられた。ただし、ハイブリッド米は、平均収量はジャポニカ種よりもムー当たり50kg～100kgは高いが、価格はやや低い。また味が劣るため、請負地では生産するが、農家は自家用にはジャポニカ種を植えるという。

最近、米・麦二毛作地帯において、他の作物、あるいは畜産や養魚等の導入が進み、多角化が進んでいる。江寧県全般における多角化の具体例として、スイカやブドウ等の果実、果樹、サトウキビ、豚、鶏、アヒルといった畜産、養魚が挙げられた。先の高山行政村では、村の新規事業として15ムーの土地でブドウ（日本の「巨峰」だという）栽培を開始した。昨年初めより5人を任命して生産にあたらせている。それ以前はスイカを作っていたが、ブドウの方が価格がよいために転換した。ちなみにブドウの価格は1kg当たり2～3.6元だというが、スイカは南京市内の街角で0.4～0.6元であった（ただし、今年はスイカの作柄がよすぎて過剰供給気味であった）。

また、秣陵郷では養魚業が副業として伸びてきている。新しく水面積を600ムー（40ha）拡大して養魚を行なう他、120ムーの池でカニを養殖し、また、10ムーの池ではウナギの養殖を実験中である。

一方、雨花台区江東郷は、南京市と契約して市に野菜を供給している。1982年における江東郷の野菜総生産量は、35,959tであったが、1986年には36,472tに増えている。そのうち市との契約量は1982年には31,500t、86年は32,500tであったという。生産する野菜の種類としては、次のものが挙げられた。春は、カブ、レタス、緑菜、小緑菜、夏は、ナス、トマト、キュウリ、秋は、ジャガイモ、秋キュウリ、塩漬加工用の緑菜、冬は緑菜、カブ、キャベツ。これからは、契約買付価格をあげるためにも、質の向上、促成栽培等による出荷期をずらすことを実現したいという希望であった。

江東郷では、野菜の他、畜産品や魚の供給量も1982年から86年の間に増えてきている。豚は、11,620頭（1982）から17,420頭（1986）へ、また魚は、1982年の216tから86年は514tへ増えた。1986年には卵も157.2tの生産量をあげている（当日配布資料）。

興隆村では、1977年より副業に従事する村民グループを村がつくっており、現在多様な生産活動にあたっている。①養豚 — 209室の豚小屋が設置され、1年に豚2,000頭と小豚1,000豚を出荷し、200,000円の利益をあげる。②乳牛 — 70頭を飼育し、年間120tの牛乳を生産する。日に3回生乳を南京市の牛乳工場へ搬入する。③花 — 温室100室がある。売り上げは年間20,000元~30,000元。盆栽用の糸杉もつくる。④養魚 — 450ムーの池で魚とヒシの実を生産する。年に200,000円の利益がある。ムー当たりの魚の生産量は年平均1,432斤（約700kg強）だという。

(2) 制度 — 生産責任制の導入

このような農業生産の拡大と多様化への変化は、集団的生産から、個々の農家による生産責任制への移行と重なる。聞き取り調査の中では、一方で个体戸の果たす役割が積極的に評価されながらも、他方、集団の枠の維持の重要性が強調されていた。

たとえば方山郷では、生産責任制への移行は1981年末に政府の指導をうけ、まず、2行政村が実験的に実施したことに始まる。それが翌年郷レベルに拡大して実施され、今日では、完全に個々の農家による生産責任制に移行している。が、これは個々の農家による経営を基礎にし、集団の枠を維持した混合システムであると説明する。集団は、機械による耕起、良い種子の選抜、建設工事の実施といった面で有利であるという。高山行政村においては、村の農業サービスチームが灌漑、耕起、作物の世話にあたっている。

また、たとえば、江寧県の聞き取りにおいては、個人の生産は可能になったが、集団的所有の枠は変わらず、集団的所有は農業生産の発展の主要な道であるということであった。まったくの個人経営体（1戸の世帯による経営）は1,600、3~5戸による共同経営体も300存在するが、集団が所有する固定資本の額は、調査時においても全体の96.4%を占めている。

雨花台区江東郷では、1982年以前は集団的生産が主だったが、以後現在まで、郷、行政村、自然村、個人を生産の4つの輪としている。1986年の同郷の総生産額をこの4つのレベルに分類すると、郷は32%、行政村43%、自然村14%、個人11%という構成になる。とくに郷、行政村による生産に焦点を当てる方針をとっており、郷営企業は13、郷営商店10、村営工場51、村営商店13を数える他（配布資料）、農業の分野でも、後述するように各種サービスを行政村が提供する。

一方で、専業戸、重点戸、个体戸といった世帯が、副業等からの収入を主な収入源にして発展しつつある。方山郷には10,000元以上の所得をあげる「万元戸」が50戸ある（全体の約1%）が、それは運輸業、養魚、畜産業を営む専業戸である。この郷では、万元戸は1983年以前には存在していなかった。秣陵郷では、果樹等の林業などから所得の60%以上を得る重点戸、専業戸が1,472戸ある。これは世帯数では郷全体の約20%だが、1,472戸の総所得は、郷全体の総所得の35%を占める。さらに、江東郷においても専業戸、个体戸の商品生産に果たす役割は大きいと評価されている。また、同郷の1人当たり年平均収入990元のうち30%にあたる289元は自営収入となっている（配布資料）。

以上は、生産責任制が個々の農家のレベルで実施される地域であるが、江東郷の興隆村で

は、土地は各戸に分配されず、村が農民を生産活動ユニットのメンバーに任命する形の請負制になっている。たとえば、農業の分野では9つの生産ユニットがある。そのうち7つの生産ユニットは、行政村内の7つの自然村それぞれに1つずつ作られている。各自然村で、20名が1ユニットを成し、野菜の生産に専念する。残りの2つの生産ユニットの内の1つは、農業サービスセンターとして野菜の種子の選抜などを行ない、他の1つはサービス隊として、16台のトラクター（内2台は大型）と2台のトラックで野菜を市場に運搬するサービスを運営し、また、灌漑の管理にも当たっている。副業部門でも、209棟の豚小屋、乳牛70頭、花用の温室100棟、450ムーの養魚池、2.5tトラックによる運送にあわせて45ユニットが従事している。この他に、3つの村営工場があり、また今年からは、食料品店、小百貨店、アヒルの肉の塩漬加工所、軽食店の経営も開始している。余剰については、いずれも各自然村がその量を書き出させて合計し、利益をまた村が再分配するという。

国家による農産物の買付制度は、ほとんど廃止され、農民は価格を見ながら市場へ出荷する。自由市場へ直接持って行く時もあるれば、郷村政府の流通制度を利用する時もあるという。前述した方山郷の巨峰は、郷の共同組合を通じて出荷し、町には販売の組織を作っているという。市況は、上海の果物商人など通じて知る。

江東郷では野菜を南京市と契約して生産していた。前述した野菜の総生産量と契約量との差が自由市場へ出荷される分と考えると、それは、総生産量の約1割に当たる。南京市との契約分については、価格は政府により設定されており、平均すれば100kg当たり9.2元であるという（しかし、調査時における南京市内のある自由市場の例では、市の設定する最高価格がもっとも高い毛豆で500g当たり0.35元、もっとも低い冬瓜では500g当たり0.10元であることと比較してみると、この数字に誤りがないとすれば、政府との契約価格はかなり低いものになる）。

(3) 生産基盤の整備

江寧県では、農業部門における県政府の役割として次の6点を挙げる。1、計画立案 — 穀物の生産の割当て指示を郷、村レベルへとおろす。2、情報提供 — 穀物以外の作物の需給等市場に関する情報を提供する。3、化学肥料、ディーゼル油、農業などの物資の供給。4、灌漑整備など大きなプロジェクトの実現。5、科学的サービスの提供。6、政府政策一般の広報。

また、雨花台区江東郷では、郷内11の行政村のうち9つが「一条龍」（頭から尾の先まで完全なサービスを提供するの意）という、以下8項目のサービスを提供しているという。1、干害、洪水の防止を含む灌漑サービス。2、耕起など田畑の管理。3、野菜や肥料の運輸サービス。4、生産投入財の提供・配布。5、米の種子の提供。6、質の良い種子の提供。7、虫害の防止。8、技術的サービスの提供。

以上の例のように各レベルの政府は、農業生産に関連して灌漑や道路といったインフラストラクチャの整備、肥料や種子や機械といった投入財の提供、生産後のマーケティングに関するサ

ービスや情報の提供といった役割を果たしている。

このうち灌漑については、調査対象地域はいずれも自然条件に恵まれていることもあり、1979年以前に整備されていた。今日における維持・管理方式の具体的な例としては、たとえば方山郷高山行政では農業サービス・チームを村でつくり、灌漑の管理だけでなく耕起や作物の世話も実施する。また秣陵郷のある行政村（総世帯数 約800戸）では、その下にある8つの自然村において各1名が水利管理にあたる形をとっている。

新しい作物や品種の導入なども含めた技術に関する情報サービスの提供も行政側が実施している。江寧県においては、各郷に1つ農業科学センターがあり、各行政村には農業サービス隊がおかれ、各自然村には普及員がいる。方山郷の例では、郷の農業科学センターには6名の職員がいて、化学肥料、ディーゼル油などの供給を行なうと同時に、品質のよい種子の選択や作物の作り方の指導を実施する。さらに村には、専門技術を持った者を村として雇用した農業サービス隊がある。また、秣陵郷の農業サービスセンターで良い種子の選抜に従事する職員の1人は、スイカの導入を考えており、その理由として他の作物の生育の間に植えつけることが可能なことと、肥料にもなることを挙げた。現在、過剰生産気味な点については、早く成熟する品種を導入することにより対処できるという。

雨花台区においても、農業サービスセンターがある。スタッフの数は、区のセンターで60名、郷では40名、行政村レベルでは10名であるという。1980年に設置された。雨花台区は野菜の生産が主力であり、経済改革後、きめ細かく良質なものを生産するようになってきたというが、現在でも品質の向上と出荷期の調節（促成や抑成栽培）はこうした技術開発の場での課題となっている。

なお、農業の機械化については、たとえば高山行政村では「基本的には完成している」と言う（保有機械は表7）。秣陵では、灌漑と脱穀は機械化され、耕起作業も半分は機械化されている。また、殺虫剤散布用のスプレイの使用も広がりつつあるということであった。

表7 高山行政村にある農業用機械のリスト

	台数
歩行型トラクター	27
大型トラクター	3
水利ポンプ	35
脱穀機	70
荷車	3
田植機	2
掘削機	10

4 非農業部門の変化 — 郷鎮企業の発展

国レベル、省レベルの政策では、農村の過剰労働力を吸収し、かつ、郷鎮企業の利潤を農業の発展に役立たせるために、郷鎮企業の発展の重要性が強調された。そして、調査対象地域においては、郷鎮企業は概して伸びてきている。

表8は調査対象地域における郷鎮企業の数であり、表9は村における具体的な企業一覧である。

表8 郷鎮企業数（1987年8月）

	江寧 県		雨花台区
	方 山 郷	秣 陵 郷	江 東 郷
合 計	76	71	69
内訳	郷営企業	23	18
	村営企業	59	51

表9 調査村における郷鎮企業のリスト

	高山行政村		興隆村	
	種 類	設立時	種 類	設立時
1	電 気 機 器	1970年代	燃焼器の酸化装置	1971
2	ス ペ ア パ ー ツ	1985	電 気 製 品 管 理 機	1987
3	建 築 材 (タ イ ル)	1984	金 属 部 品	1987
4	織 維 (綿・下着)	1986	—	
総従業員数人	264		50	
総生産額元	n. a.		600万元	

後者から、郷鎮企業の中には人民公社時代に設立されたものと、最近の新しい経済の変化の中で生まれてきたものがあることがわかる。

郷鎮企業の発展を示す指標の1つとして、その産出額の変化の例を見てみよう。江寧県方山郷では、1980年に600万元弱だったものが、1986年には約3,300万元に増えている。

変化は量的な拡大だけではない。江寧県においては、新しい形の企業間ネットワークの形成という点が近年の特徴として挙げられた（第2節参照）。都市の企業と水平的関係を結ぶ企業数は江寧県内に200を数える。さらには、以前はアドホックで短期的だった都市の企業との契約関係が、長期的なものになってきた点も指摘された。都市の大企業と郷鎮企業とがこのような関係を結ぶ利点としては、都市では得られにくい土地・労働力が農村に存在すること、農村には資源があること、大企業の技術者を農村の労働力の訓練に利用できることがあるという。しかし、一方で郷鎮企業の抱える問題点として、1.経営陣、技術者の質、再教育の必要性 2.エネルギー、資源（とくに電力）の不足、 3.資金、が挙げられた。

次に訪問した郷鎮企業4つの簡単な説明を記す。

A. 1976年に県が所有するミシン工場として設立された。当時の総生産額は300万元であった。現在は、9種類の扇風機本体を生産し、東南アジア諸国にも輸出している。1987年度の年間生産目標は16万台、総生産額3,700万元であったが、8月の時点でこの目標は達成されていた。ただし、

扇風機の生産には季節性があり、年の後半は、従業員の研修や機械部品のメンテナンス、新製品の開発、技術の改良に当てるといふ。定価が231元の扇風機の前価はだいたい150元くらいで、1台あたり約80元のもうけとなる。利益の12%が従業員の給与に当てられ、また、一部は県にも納めている。

表10 訪問した郷鎮企業

	A	B	C	D
所在地	江寧県	江寧県(方山郷)	雨花台区(江東郷)	雨花台区(江東郷)
種類	扇風機	分析計測機械	バーナー(燃焼器)	エレベーター
設立年	1976年	1980年	1976年	1985年
敷地面積	86,000㎡	5,103㎡	45,411㎡	n. a.
建物面積	4,200㎡	2,502㎡	13,864㎡	n. a.
従業員数	1,400	140	496	100 ⁽³⁾
内技術者	56		76 ⁽²⁾	9
1986年総生産額元	48,000,000 ⁽¹⁾	n. a.	18,000,000	970,000
利益	n. a.	1,100,000	2,000,000	100,000
生産台数	160,000台	185台		

(1) 1987年の1月～8月

(2) 内、技術者28、製品の品質の検査技師6、熟練溶接技術工42

(3) 内、20名は特別に招かれた(9名の技術者もその中に含まれている)。

B. 1980年の設立当初はバルブを製造していた。設立資金は郷政府が出した。現在、この種の製品を製造する中国で唯一の工場となっている。70名で出発した従業員は、現在140名となった。製品は、雲南、チベット、新疆を除く中国全土に販売している。課題は、品質の改善だといふ。

C. 1976年に人民公社と銀行が出資して加圧機械工場として設立された。現在は4種類のバーナー(燃焼器)をつくる。資金源は、郷政府20%、銀行50%、製品の購入予定者の払う前金30%となっている。496人の従業員の95%が江東郷出身者である。生産額は、1,331万元(1985年)から1,800万元(1986年)と増えており、利益も180万元(1985年)、200万元(1986年)と増大してきている。利益の55%は政府へ、45%は再投資へまわされる。郷政府へは、後者、45%の中から毎年20万元を納め、道路、灌漑の整備などに投資される。生産目標を達成、超過した場合にはボーナスも支給される。製品はチベット、台湾以外の全国へ販売する。中国には、同様の製品を製造する工場が約202有り競争は厳しいが、基本的には需要に応じて工場は設置されており、品質とデザインの改良により競争に勝るといふ話であった。

D. 江蘇省にはエレベーター工場は約20あるが、南京地域にないことから、1985年5月に設立を考慮し、3ヶ月の試験的生産の後、同年9月に設立に至った。人、荷物、医療用のエレベーターを製造している。初年度は、12機を生産し、総生産額は36万元、利益は5万元であったが、87

年8月には、すでに目標額を超える150万元の生産額をあげている。他企業とデザインや新製品に関するデータ等の面で関係を有する。現在、全自動で速度の速い新製品を開発中である。

5 生活環境の向上

(1) 生活環境の向上

調査対象地域における1人当たりの年平均所得が著しく伸びている点は、前述した。そして中には、年収1万元をこえる世帯も出現している。方山郷では、万元戸は50戸、年収5,000元以上の世帯は206、1,000元以上の世帯は2,147戸あるという（1986年時の数字）。また秣陵郷でも、年間粗収入が1万元以上の世帯は60~70戸で、やはり全体の1%程度に当たる。

所得の上昇と平行して、住宅の新・改築、耐久消費財の普及、あるいは教育、医療、文化サービス等の普及など、いわゆる生活環境の改善が進みつつある。方山郷では、床面積100㎡以上の家を持つ農家は全体の2~3%に当たり、テレビの普及率は70%、他の電気製品の保有率も60~80%になるという。秣陵郷では、33%に当たる2,512戸が家を新・改築し、全体の7%に当たる518戸は二階建の家である。1人当たり平均占有床面積は20㎡であるという。テレビの普及率は60%、洗濯機の普及率は20~30%である。江東郷興隆村においても、20%の家が二階建てになっており、洗濯機、カラーテレビ、冷蔵庫など家庭用電気製品のうち何か1つ保有する家庭は全体の60~70%になるだろうという話であった。

(2) 個別面接より

A. 江寧県秣陵郷の農家

この農家の構成員数は7名で、聞き取りを行なった女性を中心にとすると、彼女の祖父、父、母、夫、弟（または兄？）、そして生後7ヶ月の娘の四世代が同居する。就業者は3名である。父と弟（兄？）が郷鎮企業で働き、夫は運転手である。祖父は家事を手伝い、母が農業をする。世帯の年収は約1万元で、支出はその3分の1程度だという。主に食費に使う。

1981年に1万元以上かけて家を新築した。新築に際しての資金は自己資金であった。コンクリート製の二階建の家は、6部屋備え、150㎡の広さがある。カラーテレビ2台、洗濯機1台、扇風機1台、自転車5台、テープレコーダー2台を保有し、井戸を2つ備える。

耕地6.1ム（約0.4ha）を経営し、米、麦、菜種を作る。土地の貸借や、雇用労働力の利用はない。耕地を2分し、一方では稲を10月に収穫し裏作に菜種を作り、他方では稲を10月後半から11月に収穫した後に麦を作る。稲は、交雑種とジャポニカ種を植える。交雑種は76年から導入している。種子は自家採種したり、農業サービスセンターから入手したりする。この他、養魚も営み、年に2,000元の収入を得ている。

B. 雨花台区江東郷興隆村

両親と娘、息子の4人家族である。45歳と43歳の両親は郷のバーナー工場で働き、娘と息子は南京市の工場で見習いとして働いている。自留地0.4ムーでは自家消費用の野菜を作っている。個人的に豚を飼うが、人手がないため数は10頭と少ない。飼料は購入している。出荷先は郷政府と自由市場である。

1984年に15,000元かけて新築した家は、コンクリート製の二階建てで、4部屋プラス台所を備え、150㎡の広さがある。建築資金はすべて自己資金で、5年にわたって準備した。テレビ、洗濯機、テープレコーダー等を保有する。

C 雨花台区江東郷興隆村

聞き取りを行なった女性とその夫、長男夫妻、次男、そして父親の三世代6人家族である。夫は郷の人材派遣企業で働き、長男は運転手、次男は電気工場で働く。長男の妻もバーナー工場で働いている。わずかな自留地では自家消費用の野菜を作るが、家族の中に農業に専門的に従事する者はいない。現在豚を17頭飼い、年に2回出荷し5,000元の収入を得ている。世帯の年間の純収入は8,000元だという。結婚の費用などにと、10,000元ほど銀行に預金する。

同じくコンクリート製の二階建ての家は、1983年につくった。約15,000元かかったが、すべて自己資金であったという。

注

- 1) この章の数字については、とくに出典を断わらない限り調査時における聞き取りをもとにしている。正確さに欠けざるを得ない状況もあり、大よその傾向をつかむめやすとして挙げることをお断わりする。
- 2) 聞き取りでは14区となっている。

第5章 国際協力の課題

1 国際協力の視点

日本の対中国農林水産業協力の範囲は序章で述べたようにきわめて多岐にわたっている。その対象も様々なら、方法も多様であり、さらに地域的にもきわめて広範囲にわたっていると思われる。しかるに、われわれの調査対象は、広い中国の中でも南京市ならびにその周辺というごく狭い範囲に限られたもので、さらに調査事項もきわめて一般的な事項を対象とし、具体的なプロジェクトを対象としていない。したがって、われわれの提言もせいぜい短期間の一般的印象、聞き取りをもととしたものとして、概括的、抽象的なものとならざるを得ない。

① 国際協力上の視点の第1は、人民公社時代の遺産をどう考え、その解体後の課題をどう考えるかということである。したがって、当面、どこに対策の焦点をおくかということである。人民公社は土地国有という革命遂行の後をうけて、その上に集団的生産体制として形成、確立された。それは私有制の下での土地所有の極端な不均衡配分と地代制とを廃絶し、その上に耕地の集団化、団地化と共同生産の制度を強力に推進、実現したものであった。然るに今、それが廃され、請負生産責任制の個別経営、個別生産体制に移るといふ。これによってふたたび革命前の個別、分散的な零細経営が登場し、非能率的な生産体制に戻るのではないかと懸念したが、幸いにしてその懸念は否定された。

理由は生産責任体制の維持がそれを許さない。少なくとも政府収買の対象となる米、小麦等の生産については、その責任遂行上の必要からその可能性が少ない。というより、むしろその団地生産体制の維持の方がそのためには有利という関係にあるからである。団地生産を中心として、耕耘、農薬散布の共同作業体制の存在の例も聞かれたが、これはその一証左であろう。

生産責任制への移行後、増産の伝えられるいわゆる経済作物の生産については、個別農家に分与される耕地が数地区に分かれることによって、責任田においてのいわば統一的基準による生産維持が容易ならしめられたことも聞いた。そして事実、都市周辺、都市近郊地帯においては、わ

が国の場合と同様、野菜を含めての雑然たる耕作、零細耕作の交錯状態が見られたが、これはおそらく、一部は自留地生産によるものとしても、自留地生産以外の経済作物生産もその中にあるのではないかと思った。

いずれにしても、重要なことは生産責任制、つまり、生産量中一定の割合の量を政府にいわば強制的に提供しなければならぬという制度の下に責任田なる制度体制がおかれ、それによって人民公社時代に形成された地域的集団生産、団地生産の基本体制が維持され得ているということである。これによって、人民公社時代に築かれた共同の灌・排水施設、輸送、運搬の道路施設等といった一種の外部経済の享受が可能となっているのである。

ただし、このことは同時に、今後、この体制の維持、存続のためには、政策上新たな努力の必要とされるにいたることを意味する。人民公社時代、いわば強権をもってこの種のインフラストラクチャーの整備が行なわれたことは周知の通りであるが、その強権介入の否定された後の今日においては、生産農民、耕作農民の自主的な協同の努力によるか、さもなければ、公的援助政策による他ない。

北京中央政府農牧漁業部での聞き取りでは、1985年の食糧生産は自然災害と、さらには前年度豊作の後を受けての、食糧価格の低下、それによる農民の生産意欲の低下によって7%減となったが、1986年においてもその趨勢は政府の努力にもかかわらず、変わらなかった。したがって、1987年度においては中央政府の農業投資を対前年比40%増やすことにしているとのことであった。

これは社会主義下、国家主導型経済政策の下でいわば強権的に進められてきた公共投資を請負生産責任制とはいえ、個別経営に移った新体制の下で、どう進めるかという根本問題に通ずる。生産者の自主的投資をどう、どの程度進めるか、その方式をどう考えるか、中央・地方の公共投資の参加の仕方、程度をどう考えるかということにもなる。当然、ここでは税制の問題も問題になれば、農民の協同組織、土地投資の方式等も基本的政策樹立の観点からして問題となろう。中央政府では郷鎮企業の経済発展上もつ役割を強調するとともに、その利潤を農業投資にふり向ける構想等にも言及していたが、これはたんなる財源調達の問題ではない。基本的に、農工業を通ずる発展推進の戦略と体制の問題なのである。そこでこれに関連しての協力の要請があれば、課題の第1となろう。

② 次いでは狭い意味での農林水産行政の組織・体制の問題である。これは中央・省・県・郷鎮レベルを通じていちおう組織化ができてきているようである。試験、研究、普及の体制はそれなりにできているようだし、方山郷の場合も職員6人を配した農業サービスのための部署があるとのことであった。そして面談した1人の農業技術者の話では、その機能は農業普及、機械利用法の教授、水の管理、電力利用上の指導、肥料・農薬等の利用上の指導というようなことであった。人民公社時代は種子選択の導入が難しかったといったが、その意味は、現在はそれが普及体制の下で弾力的にやれるようになったということのようであった。

なお、米作のハイブリッドの導入についても、種子はこの農業サービスセンターを通じて配付されるとのことであり、また、人民公社時代の米二作、麦一作の輪作体制がその解体後廃された

のも、この普及・指導体制の下での指導の結果だったかとも思われる。

いずれにしても、このようにして、人民公社解体後の農民と農業の指導については、おそらく米麦の食糧生産を中心にしたものと思われるが、いちおうの組織・体制ができ上がっているものと観察された。しかし、急増を見せつつある経済作物や畜産・水産についてはどうか。確言はできないが、おそらく未整備ではないかと思われ、もしそうとなれば、ここに体制整備上の問題が残ることとなる。

③ 第3には、人民公社時代のいわば強制経済から市場機能を通ずる経済運営に移行するとなれば、当然、政策的には資金需要は大なり小なり増加することとならざるを得ない。命令、強制によって節約された費用、つまり、命令、強制があることによって貨幣を通ずることなくしてすんだ経済の運営が、市場経済を通ずるそれとして変わる場合には、価格刺激、支出増加の必要等として表面化することにならざるを得ないからである。

現に食糧の増産刺激についても、肥料、ディーゼル油、農薬、農機具等生産資材価格の引下げ、その安価供給として努力されつつある一方、生産物の価格引上げが行なわれ、さらに消費者への配給価格の抑制が行なわれたということであったが、おそらくこれは人民公社時代にはなかったか、あってもおそらくより少なくしてすんだ政策上の費用であったに違いない。また、増産のために対前年比40%増の農業投資を予定したとの既述の中央政府関係者の話も同断であろう。人民公社時代、強制によって節約された公共投資の費用も、その強制が緩和・軽減、さらには廃絶されるにしたがって、財政支出という形で表面化し、増加せざるを得ない。そしてその財源調達のためには、労働強制に代わる徴税強制の仕組みも必要となろうし、それに限度ありとすれば、別に外部からの調達が必要となる。

資金協力要請についての明確な発言はなかったが、実態として国際協力は、農業合作として現在112項目あり、外国資金の導入は昨年未までの総計として、国レベルで12億ドル、その他県レベルでもそれぞれあるとし、その中心は世界銀行融資だとのことであった。

しかし、この種の資金需要ならびにこの種の経済協力への要請は、今後、自由化が進むとともに一段と強まるものと考えねばならない。自由化即負担軽減という側面をもつ限り、投資規模の積極的拡大のためにはもちろん、既往水準の維持のためだけでも、外部に対する資金需要、すなわち資金供給についての協力要請は確実に高まるものと考えねばならない。わが国に対しても同様であろう。

④ 第4には、郷鎮企業の飛躍的拡大をどう見るかである。聞き取り、ならびに提供された資料で見ると、その拡大は爆発的である。その数1,500万、総生産額は全国農業生産額の2分の1に及ぶという。また、その経営形態も、来歴も様々である。人民公社時代の遺産と見るべきものもあれば、新たにこの数年来、公企業（郷鎮経営）民間企業（民間協同・個人経営）として急増してきたものもある。また、その販路、市場関係については、地方市場対象のものもあれば、都市建設や広く他の国内市場に及ぶものもあり、さらに輸出市場、外国市場にまで及んでいるとされるものもある。そして就業人口数としても、僅々数年間に何倍にもなったと報じられる事例が

多い。

どうしてそれが可能となったかについてはにわかに確言し得ないが、今や国民経済の不動の一部門として定着しつつあるやに見受けられた。そしてそれを支える条件の1つは、いうまでもなく国民所得水準の向上と国内購買力の増加ということであろう。その背景についてはすでに述べた通りであるが、潜在的生産能力の発揮と労働意欲の刺激ということであり、さらには地域間の物資交流の推進ということである。これらはいずれにしても加工食品から衣類等の消費物資から、耐久消費財、農機具等生産資材等万般の需要を、それぞれの程度において高めるのである。

それと今1つ、郷鎮企業の現況については、移動の制限された労働力が基礎となっているということを注意したい。農業を離れても農村を離れないという、一定範囲にその移動の制限された労働力を基礎としての産業である。とすれば、そこに労働能率、労賃の地域的均衡は乏しく、したがって地域を異にする企業間の競争も制限され、それだけ能率の向上も制限されるのではないかと思われた。企業間の競争がどのように自由であり、競争的なのかは聞き洩らしたが、おそらく労働力の移動制限がある限り、その競争は不徹底なものとなろう。と同時に、それが輸出企業、つまり製品輸出として行なわれる場合には競争上の武器となるのではないかと思われた。移動の制限された労働力の低賃金がそれを支えることとなるからである。

いずれにしても、この労働体制が続く限り、郷鎮企業の運営はそれなりに安定的であろうし、少なくとも当分の間、これが中国工業化の方向を規定するのではないかと思った。

とすれば、中国の農村は日本の農村同様、今後、混住社会の様相をいっそう強くするであろうし、それに伴っていわゆる副業部門の活動もその規模を拡大、展開することとなるであろう。

しかし、このことは、逆にいえば、中国の農業国としての発展の将来に一定の限度を加えることになるのではないか。中国ははたして農産物の輸出国として、世界市場に登場することになるであろうか。

⑤ これが第5の問題だが、大方の関係者はこれに消極的見解を示した。大豆等の輸出にしても、輸出農産物については、生産者と国との契約によってこれを調達し、しかもこれには補助金の支出を必要とする。つまり、国内市場での価格以下でなければ輸出できないということであったが、この体制の持続的維持は困難だというわけである。中国の農産物輸出能力については、国際的にも判断と見解の分かれている格好だが、現況からすると、相当の農業生産力の発展なくしては、個別にはともかく、大量の農産物輸出としては期待困難ではないかという印象をもった。

⑥ 第6には人口政策についてである。中国が強烈な人口抑制政策をとってきたことは周知のところであるが、その実態は農村のいたるところで如実に観察された。地方農村によっては1夫婦3人の子供の例がないでもないが、と中央政府段階ではいっていたが、実見した限りではそのようなことはなく、徹底していた。その長期効果については、別に検討を要するところであるが、農業・農村を含め、中国経済の将来に対してきわめて重要な規制要因となるであろうことは言を待たない。

2 協力上の課題

以上、国際協力上問題となるべき諸視点について述べたが、問題は具体的に、中国側としてどのような要請を国際協力上求めてくるかということである。それについては、一義的明確な形での把握はできないが、中国として当面している課題からすると、次のようなことが考えられるのではないかと思う。

第1、中国としては紀元2000年の将来人口12億5,000万人を想定してなお食糧増産遂行の課題を負っている。そのために人民公社解体、生産責任制への移行という制度改革を行なったが、この制度改革にはなお問題は残っていないのか。耕作権の賃貸はすでに認められ、さらにその売買承認も課題となるとの見方も伝えられているが、これはたんなる経済改革ではない。その影響の及ぶところきわめて広汎な、基本的政治政策ともなるのではないかと思われるが、それによって、国際協力上の基本条件も大いに変わってくると見なければならぬ。私有権的なものが認められるかどうかによって個別経営に対する信用の賦与条件も異なれば、ひいてそれを背景とする国際的な借款条件等も変わってくるものと考えねばならないからである。

第2、この制度改革に関連しては農民の組織化の体制、広い意味での農民、農業の組織化の課題が問題となるであろう。人民公社時代のそれに代わる新たな公共投資（水利投資等）の必要の起ってきていることについては既述したが、その仕組みはなお流動的であり、必ずしも組織として確立しているとは思えなかった。協同組合の組織等、今後の課題であろうが、この面で国際的協力の要請があるかどうか。もし、その要請があるとすれば、その内容はきわめて広汎、多岐にわたるものとなるであろう。いわゆる信用、販売、購買、利用、厚生、保険等の各分野にわたり、総じて協同組合組織の基本的確立という大問題に立ち向かうこととなる。

また、その組織化を受けては、その運営の衝に当たる人材、スタッフの確保が緊急肝要の条件となる。これについてはとくに県レベルでその必要性が強調されていたが、ことは郷鎮企業の運営についても同様であり、これら当面、協力要請上の課題となるかも知れない。

第3には、一部これにも関連するが、当面中国として強調しているところは、科学技術の普及ということである。農業技術普及のセンターはいちおう組織化されてはいるが、それを通ずる科学技術の水準向上をはかりたい。そのためには研究水準向上のための研究施設、研究陣の整備充実が課題だと聞かされたし、さらに特定地区をそのモデルとして指定、その推進、強化をはかりたいとも述べていた。となると、当然、研究陣の強化、そのための教育、試験、研究、資材、施設の供与等、人的、資材的、さらには資金面での協力要請が課題となってくる。

第4に、その技術面でとくに印象に残ったところは、果樹・園芸面における技術ということであった。端的には梨、ブドウ、西瓜等果物の味の、日本のそれに比べての不味ということであり、今後の所得増の動きの中では、当面もっとも需要増の考えられる農業生産としてその改良は重要

な課題ではないかと思ったし、また、その問題解決はそれほど困難ではないのではないかと思われた。豚・鶏等畜産物需要の増大に関連しても同様の問題があるのではないかと想像されたが、確認にはいたらなかった。

総じてここでの協力については、体制自体がなお流動的である。少なくとも流動的な側面が少なくないと考えられることから、協力の体制、規模、内容についても多分に流動的、弾力的にならざるを得ない面が少なくないであろうと考えられる。郷鎮企業の運営、体制自体についてもそうであり、それが農村経済と深くかかわっている事態からして、対農業協力はたんなる農業対象のものでなく、この面も抱摂する多角的なものとならざるを得ないであろうと思う。そこに農業協力としても、新たな姿勢と体制が当方においても要請されることとなる。

第6章 調査団メンバーおよび日程

1 調査メンバー

(1) 国内委員会

川野重任	東京大学名誉教授
原洋之介	東京大学東洋文化研究所助教授
濱下武志	東京大学東洋文化研究所助教授
小泉順子	東京大学大学院農学系研究科農業経済学博士課程
広瀬次雄	(財) アジア人口・開発協会事務局長
遠藤正昭	(財) アジア人口・開発協会業務課長

(2) 予備調査メンバー (昭和62年6月22日～28日)

広瀬次雄	調査団長 (前出)
遠藤正昭	調査団員 (前出)

(3) 現地調査メンバー (昭和62年8月6日～21日)

川野重任	調査団長 (前出)
濱下武志	調査団員 (前出)
小泉順子	調査団員 (前出)
遠藤正昭	調査団員 (前出)

2 調查協力者

(1) 日本大使館

湯 下 博 之	日本大使館公使
速 見 統 一	日本大使館参事官
大久保 寿 夫	日本大使館一等書記官

(2) 国家計画生育委員会

王 偉	国家計画生育委员会主任（大臣）
周 伯 萍	中国計画生育協会副会長
董 玉 昌	国家計画生育委員会外事局副局長
許 慶 美	国家計画生育委員会外事局副局長
王 湘 瑛	国家計画生育委員会外事処副処長
彭 志 良	国家計画生育委員会弁公庁政策研究室副主任
宋 燕	国家計画生育委員会弁公庁政策研究室
丁 小 鳴	国家計画生育委員会外事局

(3) 農牧漁業部

陳 小 均	宣伝司新聞処処長
甘 坐 富	外事司副処長

(4) 江蘇省計画生育委員会

周 海 珍	江蘇省計画生育委員会副主任
楊 立 舫	江蘇省計画生育委員会弁公室主任
盧 宝 銘	江蘇省計画生育委員会弁公室付科長

(5) 江蘇省農林庁

劉 祺	江蘇省農林庁農村發展研究センター処長
湯 瑞 復	江蘇省農林庁
沈 福 林	江蘇省農林庁外事外經弁公室科長
張 堅 勇	江蘇省農林庁種子站

(6) 江蘇省江寧縣

朱	善	仏	人民政府副知事
王	義	貴	農村工作部部長
易	言	治	計画生育委員會付主任
劉	士	傑	鄉鎮工業局副局長
郝	同	福	方山鄉人民政府鄉長
傅	立	喜	秣陵鄉人民政府鄉長
張	榮	慶	方山鄉高山村村長

(7) 南京市江東鄉

周		莉	南京市雨花台区副區長
呂	善	武	興隆村村民委員會主任

調 査 日 程

期間：昭和62年8月6日～8月21日

月 日	調 査 概 要
8月6日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 成田発，北京着。 ◦ 日本大使館主催招宴
7日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 日本大使館訪問。湯下博之公使表敬。速見統一参事官，大久保寿夫一等書記官と調査について協議。 ◦ 国家計画生育委員会と調査概要協議及び中国の人口と計画生育について説明を受ける。 ◦ 王偉国家計画生育委員会大臣主催招宴。
8日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 農牧漁業部にて中国農業事情について説明を受ける。 ◦ APDA主催答礼宴。
9日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 休日。
10日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 北京発，南京着。
11日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 江蘇省計画生育委員会と調査概要協議。 ◦ 江蘇省の人口と計画生育について説明を受ける。 ◦ 江蘇省計画生育委員会主催招宴。
12日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 江蘇省の農業生産・農村開発について説明を受ける。
13日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 江寧県の農業生産，農村人口，農業経済について説明を受ける。 ◦ 長江扇風器工場見学(郷鎮企業)。
14日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 江寧県方山郷の概況及び農業生産，農村人口，農業経済について説明を受ける。 ◦ 電気部品メーカー見学(郷鎮企業)。 ◦ 方山郷高山村の概況及び農業事情について説明を受ける。 ◦ APDA主催答礼宴。

月 日	調 査 概 要
8月15日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 江寧県秣陵郷の概況及び農業事情について説明を受ける。 ◦ 農業機械部品メーカー及び精米工場見学(郷鎮企業)。 ◦ 農家見学(2戸)。 ◦ 川野重任団長, 南京発, 北京着。
16日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 休日。 ◦ 川野重任団長帰国。北京発, 成田着。
17日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 南京市雨花台区江東郷の概況及び農業事情について説明を受ける。 ◦ パナー製造工場及びエレベータ製造工場見学(郷鎮企業)。
18日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 江東郷興隆村の概況及び農業事情の説明を受ける。 ◦ 農家見学(3戸)。 ◦ 濱下武志, 南京発, 北京着。
19日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 江蘇省農林庁及び江蘇省計画生育委員会最終協議。 ◦ 収集資料整理。 ◦ 濱下武志帰国。
20日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 南京発, 北京着。 ◦ 日本大使館訪問。速見統一参事官, 大久保一等書記官に現地調査報告。 ◦ 国家計画生育委員会に現地調査報告。
21日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 北京発, 成田着。

予 備 調 査 日 程

日 付	内 容
6月22日(月)	成田発 10:00 JL781 北京着 14:15
23日(火)	日本大使館表敬 速見統一参事官, 足利聖治一等書記官 国家計画生育委員会調査概要協議 王 湘 瑛 国家計画生育委員会外事処副処長 夕食会: 何理良(黄華全人代副委員長夫人)主催
24日(水)	国家計画生育委員会調査概要協議 董 玉 昌 国家計画生育委員会外事処長 他
25日(木)	中日友好人民公社視察 農村・東北旺郷地区
26日(金)	国家計画生育委員会調査最終協議 董 玉 昌 他 北京発 20:40 CA2301 上海着 22:40
27日(土)	上海虹橋郷農村視察 上海市農村・農業事情の説明 庄 俊 平 上海市人民政府農業委員会
28日(日)	上海発 9:50 CA923 成田着 12:40

